

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	75 北陸新幹線の整備促進

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	—	—	H34末までの開業
評価指標動向の説明	・平成27年1月14日に決定された政府・与党申合せにより、金沢・敦賀間の開業を3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指すこととされた。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・国土交通省が平成27年8月に「平成34年度末開業の確実な達成を図る」旨表明しているほか、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会において、引き続き平成34年度末の完成・開業のさらなる前倒し開業に向けて検討している。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・政府・与党では、平成27年8月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会のとりまとめにおいて、2020年度の福井駅先行開業の可能性はありとされ、さらなる前倒し開業について検討している。また、国土交通省は、金沢・敦賀間の平成34年度末開業の確実な達成を図るとともに、敦賀までの更なる前倒し開業の検討も含め、早期開業に最大限努力すると表明した。	・北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県と連携して、金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業はもとより、敦賀までのさらなる前倒し開業を含む早期開業等について、政府等に対し強力に働きかけていく。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
北陸新幹線建設促進同盟会等運営費	H27予算	・北陸新幹線建設促進同盟会を通じて沿線府県と連携し、北陸新幹線建設促進大会（5月）、政府等に対する中央要請（5月、11月）等を実施した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・石川県内、福井県内においてトンネルや橋りょう、高架橋などの土木工事、用地測量及び用地取得が進められている。(H28.7.1現在、用地買収率45%、工事着手率46%)
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業やさらなる前倒し開業を含む早期開業の検討 ・関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るための、敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策の検討
今後の施策の方向性	・上記に記載した課題が実現するよう、北陸新幹線建設促進同盟会の構成都府県と連携して、引き続き政府等関係機関に対し強気に働きかけていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・整備新幹線に係る平成29年度予算は、事業費が2,630億円(前年度比28.3%増)、うち国費が755億円(前年度と同額)が計上された。事業費の線区別配分では、北陸新幹線金沢・敦賀間に前年度比48.9%増の1,340億円が配分され、金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業に向けて整備が一層促進されることとなった。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	76 魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	富山駅周辺の歩行者通行量	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		27,791人	25,980人	27,611人	23,879人	30,420人	37,173人	32,000人

評価指標動向の説明  
・北陸新幹線(長野-金沢間)の開業効果等により、歩行者通行量が昨年度より22%増加し、目標値を達成した。特に、地下道の出入り口での歩行者数が2倍以上となるなど、駅南北間を移動する歩行者通行量の顕著な増加が見られた。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・施策の実施により、新幹線開業効果を持続させ実績値を維持できると判断

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・北陸新幹線(長野・金沢間)が平成27年3月14日に開業した。</p> <p>&lt;富山駅周辺地区&gt;</p> <p>・富山駅付近連続立体交差事業においては、あいの風とやま鉄道線上下線・JR高山本線を平成27年4月20日に高架供用し、引き続き下り線の高架化を進めている。また、市が整備を進める南口駅前広場においては、平成28年3月に完成した。</p> <p>&lt;黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区&gt;</p> <p>・県道黒部宇奈月線や県道高岡環状線になど、新幹線駅へのアクセス道路や駅前広場が目標としていた新幹線開業に併せて完成した。</p>	<p>&lt;富山駅周辺地区&gt;</p> <p>・県が在来線高架化工事を、市が土地区画整理事業や路面電車南北接続事業等の富山駅周辺整備事業をそれぞれ進め、連携しながら魅力ある新幹線駅周辺整備を実施している。</p> <p>&lt;黒部宇奈月温泉駅及び新高岡駅周辺地区&gt;</p> <p>・県、市それぞれがアクセス道路である県道・市道を整備し、黒部市の市道新堂中新線と高岡市の(都)下伏間江福田線の整備に対し県が補助金を交付し支援を行うなど、連携して整備を行った。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
新幹線駅周辺活性化検討・調査事業	H26補正	・富山駅の賑わいを創出し、富山らしい魅力ある交流拠点づくりを促進するため、富山駅並行在来線高架下空間の開発を検討するにあたり、新幹線開業後の富山駅の利用者等のニーズ等の聞き取り調査を実施した。
都市計画街路総合交付金事業	H27予算	・富山駅付近連続立体交差事業において、H27.4にあいの風とやま鉄道線上下り線及びJR高山本線を高架供用したほか、あいの風とやま鉄道線下り線高架化工事を実施した。
道路整備事業	H27予算	・新幹線駅等の交通拠点や主要観光地へのアクセス道路等の道路整備（県道黒部宇奈月線、県道高岡環状線等）を実施している。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・富山駅周辺地区において、あいの風とやま鉄道線上下り線及びJR高山本線が高架供用し、南口駅前広場が完成するなど、着実に事業が進捗している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・新幹線駅及びその周辺地区が今後50年、100年も受け継がれる富山らしい魅力あふれる交流拠点となるよう、これまでも県が参画してとりまとめた3駅の周辺整備計画に基づき、地元市等の関係事業者と十分調整を図りながら、計画的に整備を進めることが必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、地元市や鉄道事業者等の関係団体と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・富山駅周辺地区において、あいの風とやま鉄道線下り線高架化工事が着実に進捗しており、引き続き、鉄道事業者等の関係者と十分に調整を図りながら円滑に事業を進める。 ・道路整備事業においては、現在整備中区間の早期供用開始に向け、地元住民や関係者の理解・協力を得ながら、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、円滑に事業を進める。
------	---

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	77・安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

## 【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	整備済みの道路延長	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,815km	1,822km	1,832km	1,837km	1,840km	H29.1 公表予定	1,880km
評価指標動向の説明	・道路の改良済みの延長が伸びていることから、着実に走りやすい道路延長が増加しており、継続的な道路整備により、目標達成が可能である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・来年度、新幹線駅アクセス道路の開通延長が指標に反映される予定であり、また今後開通を見込んでいる主な道路は順調に事業が進んでいるため「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	耐震対策を実施した橋梁数 (緊急通行確保路線以外)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	8橋	67橋	92橋	105橋	112橋
評価指標動向の説明	・耐震対策が必要な橋梁について、計画的に整備を実施している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・引き続き、計画的に整備を実施することにより、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、地方の成長を促し、人口減少を克服するため、道路ネットワーク強化による連携強化を推進している。また、国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックについて、着実な点検および措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進している。加えて、通学路の事故対策や踏切対策など暮らしの安全に資する事業を推進している。</p>	<p>・国、県において、地域高規格道路の整備を進めている。 (富山高山連絡道路、富山高岡連絡道路、高岡環状道路、富山外環状道路) ・県、市町村において、国の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、道路整備や道路施設の耐震補強等を進めている。</p>

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
高規格幹線道路等整備事業	H27予算	・能越自動車道において、H27.11に能越県境PAが供用されたほか、H28.3には水見南ICが供用された。
道路整備事業	H27予算	・新幹線駅等の交通拠点や主要観光地へのアクセス道路等の道路整備を実施している。
交通安全施設整備事業	H27予算	・交通事故の防止、道路利用者の利便性向上のため、道路標識、照明灯、防護柵等の道路付属物施設を整備した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備事業においては、現在整備中区間の早期供用開始に向け、事業を実施している。</li> <li>・耐震対策においては、目標達成に向け事業を実施している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備には、用地取得や工事実施等において地元住民の理解・協力が不可欠であることから、地元住民や関係者と十分調整を図り、事業を円滑に進めることが必要である。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地元住民や関係者との調整を図り、着実に平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を推進していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備事業においては、現在整備中区間の早期供用開始に向け、地元住民や関係者の理解・協力を得ながら、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、円滑に事業を進めていく。</li> <li>・橋梁については、引き続き計画的に耐震対策を進めていく。</li> </ul>

【とよま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	78 国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		64,266TEU	68,261TEU	65,345TEU	73,059TEU	77,665TEU	74,784TEU	97,260TEU
評価指標動向の説明	・過去10年間の外貿コンテナ取扱個数の年平均増加率（H17→H27）は全国が0.9%に対して、伏木富山港は3.0%と上回っている。また、過去最高だったH26よりH27は取扱個数が減少したものの、過去2番目の高い数値となっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・順調に増加しているものの、この増加率では、H31の目標値に届かない。さらなる増加率アップに向けて日本海側の「総合的拠点港」として、ハード・ソフトの両面から積極的に港の機能強化を図る必要があるため、要努力と判断した。							
KPI名/実績	魚津港（海の駅豊気楼）の利用者・来訪者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		277,000人	288,000人	302,000人	284,000人	264,000人	272,000人	277,000人
評価指標動向の説明	・当該施設の利用者・来訪者数は、年増加率の目標1%に対し、H26→H27の年増加率は約3%と順調に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H26の「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟による注目や、H27の北陸新幹線開業により、来訪者が伸びていると考えられる。さらに、H27年6月の緑地の完成により豊気楼が見やすくなったことから、目標値の達成は可能と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ船舶の大型化が進展しており、世界的に寄港地や航路が限られてくる傾向があるため、国では国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を目指し、国際戦略港湾への集貨、創貨、競争力強化に取り組んでいる。</li> <li>・大型クルーズ客船による訪日外国人旅行者が急増しており、国では旅客施設等への無利子貸付制度の創設等でその受入環境整備に取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県が連携し、多目的国際ターミナルの岸壁延伸工事やコンテナターミナルの拡張工事を行い、大型船舶への対応や航路の維持・拡大に取り組んでいる。</li> <li>・20万トン超級のクルーズ客船の寄港に対応した施設整備を県から国へ要望している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
日本海側拠点港推進費	H27予算	・コンテナ航路の開設やコンテナ取扱個数の増加を目指し、ロジスティクスソリューションフェア2015へ出展し、188名のブース訪問者と商談を行った。
伏木富山港ふ頭用地造成事業	H27予算	・伏木富山港多目的国際ターミナルのコンテナ取扱個数の増加に対応するため、コンテナヤードの拡張整備の敷地造成工事を2.7ha行った。
港湾総合交付金事業費	H27予算	・伏木富山港・魚津港の老朽化対策工事や緑地整備を行い、港の機能強化と緑地の魅力増加による利用者・来訪者増に努めた。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伏木富山港では、新湊、伏木、富山の各地区において、取扱貨物量の増大や船舶の大型化などに対応した施設整備を進めている。</li> <li>新湊地区・・・多目的国際コンテナターミナルの北4号岸壁の延伸（H27～）及びコンテナヤード拡張（H26～）、中央2号岸壁（-10m）の老朽化対策工事（H27～）、荷役機械（アンローダ）建設（H26～）</li> <li>伏木地区・・・臨港道路伏木外港1号線の整備（H26～）、万葉3号岸壁（-14m）の耐震改良（H28完成予定）</li> <li>富山地区・・・2号岸壁（-10m）の老朽化対策工事（H25～）</li> <li>・魚津港 魚津港北地区の整備（H27年6月完成）</li> <li>・また、集荷力向上や一層の利用促進を図るため、関係者と連携した「伏木富山港日本海側拠点港推進協議会（H24.7設立）」の開催や小樽港、京都舞鶴港、境港、秋田・船川・能代港と連携した「環日本海クルーズ推進協議会（H24.4月設立）」によるクルーズ客船の誘致などに取り組んでいる。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・伏木富山港が環日本海のゲートウェイとしての機能を一層高めて、環日本海・アジア地域の成長エネルギーを取り込むため、伏木富山港を核とした交流・物流活性化の取組みを産業政策と連動させていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、港湾利用者と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伏木富山港の取扱貨物量を増加させるため、港の機能強化を進めるとともに、国、市町村、港湾運送事業者等と連携して、新規荷主の開拓等に取り組んでいく。</li> <li>・クルーズ客船の一層の誘致のため、寄港に対応した施設整備を図るとともに、クルーズ船会社や旅行会社への誘致活動に取り組んでいく。</li> </ul>



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	陸・海・空の交通基盤整備
具体的施策	79 富山空港の機能の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H30)
富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数（人）	937,122人	880,526人	944,559人	974,258人	987,100人	674,842人	減少を食い止める
評価指標動向の説明	・国際定期便の利用者数が昨年比12.1%増となった一方、北陸新幹線が開業したことに伴い、H27年夏ダイヤから東京便の機材が小型化（座席数4割減）され、全体の利用者数が大幅に減少した。						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	・H28年夏ダイヤより東京便が1日6往復から4往復となったこと。また、国際線については、国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、要努力と判断した。						

KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国においては、平成19年の「アジア・ゲートウェイ構想」の策定を機に、観光立国の推進、経済の国際競争力強化、国際交流の拡大等の実現のため、オープンスカイ（航空自由化）を推進するとともに、関連する事業制度を緩和する方向で検討されている。平成22年10月31日には羽田空港に新たに4本目の滑走路が整備され、発着能力が増強されるとともに、国際定期便の受入が可能になった。	・H27年度に富山きときと空港企業サポーターズクラブを創設し、地元だけではなく、近隣県や首都圏の企業・団体に対しても加入の呼びかけを行うとともに、加入企業等には利用促進策や利用増加目標を各自設定してもらい、利用促進に取り組んでいただいている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
東京便利用促進レンタカーキャンペーン事業	H26補正	・東京便の往復利用者に対し、レンタカー利用料金の助成を766件行った。
「地域間・国際交流拡大」東京便利用促進事業	H26補正	・東京便利用者に対して県内スーパーの利用券を贈呈 157件 ・羽田経由沖縄・九州利用者に対して県内スーパーの利用券を贈呈 494件
富山きときと空港乗合タクシー実証運行支援事業	H27予算	・3月から事業をスタートし、29台を運行した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27の国際定期便、札幌便、チャーター便の利用者数は昨年度と比べて増加しており、着実に成果を上げている。</li> <li>・一方、東京便については、機材の小型化により利用者数は減少しているが、搭乗率はH26と同程度となっており、一定の利用促進は図られた。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備などを行い、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体に対して富山空港の利用促進を働きかけていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹路線である東京便の搭乗率は全体として改善しているが、第1便及び第4便が相対的に弱いことから、これらを対象とする利用促進策を展開していく。また、国際線やチャーター便等を含む発着路線全体についても、サポーターズクラブへの個人会員制度の導入等により、一層の利用促進を図る。</li> </ul>
------	--

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	80 中心市街地等の活性化への支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	中心市街地の歩行者通行量	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		25,126人	27,407人	24,232人	21,802人	21,885人	23,595人	32,000人

評価指標動向の説明  
・富山市中心3商店街の歩行者通行量については、平成23年から減少傾向が続いていたものの、持ち直しの動きが見られる。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・新たな賑わい拠点の創出と北陸新幹線開業に関連する事業が、順調に進捗していることから、引き続き取り組むことで目標達成は可能と判断した。

KPI名／実績	小売業の年間商品販売額	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1兆2,448億円 (H14)	1兆1,909億円 (H16)	1兆1,754億円 (H19)	9,577億円 (H23)	1兆591億円 (H26)	-	H26～H31の平均減少率を1.1%以下に縮小

評価指標動向の説明  
・小売業の年間販売額は、前回調査時より増加しており、H19～26の減少率（1.40%）が、H19～24の減少率（3.97%）と比較して縮小するなど、持ち直しの動きが見られる。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・人口の減少に伴い、商品販売額も減少していく見通しが強いいため、今後とも魅力ある商店街づくりや事業者の経営革新への積極的な支援が必要である。一方で、平成27年には大規模小売店舗の設置が相次いだことから、目標の達成は可能と判断した。

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市、高岡市の両市とも、平成24年3月に、改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の2期計画の再認定を受けた。</li> <li>・平成26年4月に、中心市街地活性化法が一部改正され、効果が高い民間プロジェクトに対する国の重点的な支援制度が創設されるとともに、中心市街地活性化に取り組む市町村の裾野拡大を目的に、中心市街地活性化基本計画の認定要件を緩和された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、関係団体等が連携し、中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みを行うことで、中心市街地等の活性化につなげている。</li> </ul>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
認定中心市街地支援事業	H27予算	・認定中心市街地活性化基本計画に記載されている事業等に対する支援を行った。 富山市（5件）、高岡市（10件）
市街地再開発事業促進費	H27予算	・市街地再開発事業の施行者に対し補助する市町村へ支援を行った。 富山市（4地区）：西町南（H27完）、総曲輪西、桜町一丁目4番、総曲輪三丁目 高岡市（2地区）：高岡駅前東、末広西
がんばる商店街支援事業費	H27予算	・商店街の活性化に取り組む商店街組合等に対する支援を行った。 3市町村（4件）

**【4 施策の進捗状況】**

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・商店街の活性化・魅力向上や、商店街のにぎわい回復にむけた取り組みを行う商店街組合等を支援した。</li><li>・県内の若手事業者等が主導する先進的・実験的な商店街活性化活動に対し、支援を行った。</li></ul>
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・伝統や文化など地域の特色を活かしたまちづくり、商店街づくりが求められており、地域ニーズも踏まえ、商店街独自の創意と工夫を凝らした取組やNPO等と連携した賑わいづくり等への支援を進める必要がある。</li><li>・商店街は組合員数の減少、売上高の減少、後継者不足、空き店舗等の課題を抱えているが、これらの課題に対応するためには、商店街のリーダーとなるべき人材の育成を支援し、事業者の自助努力のもと、活性化に向けた取り組みを進める必要がある。</li></ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・若手事業者に加え、女性事業者が主導して行う商店街活性化に資する先進的・実験的取組みに対して支援する。</li><li>・商店街が作成する活性化プランの実行を支援する。</li><li>・商店街の空き店舗を活用した、住民ニーズの高い業種の出店事業をモデル的に支援する。</li><li>・若者や女性、UJJターン者のまちなかでの開業を促進するため、シェア・オフィス等の整備をモデル的に支援する。</li></ul>
<b>【5 施策等の改善結果】</b>	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き、若者や女性、UJJターン者のまちなかでの開業を促進するため、シェア・オフィス等の整備等をモデル的に支援する。</li><li>・県内外の若者を対象に、商店街の店舗で職業体験を実施し、商店街やまちなかでの開業を考えるきっかけとする。</li></ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	81 買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 (経済センサスによる年平均新設事業所数)	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,634件 (H13-16)	2,244件 (H16-18)	989件 (H18-21)	670件 (H21-24)	2,186件 (H24-26)	H29年9月 (予定)	3,000件 (H29-H31)
評価指標動向の説明	・新設事業所数については、全国において97,719件（H21-24）から297,224件（H24-26）と増加する中、本県においても同様に増加の動きが見られる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等が増加していることを踏まえ、県内では、宅配サービスや移動販売などの取組みの広がりがみられることから、目標の達成は可能であると判断した。							
KPI名／実績		4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	確定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	確定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、平成27年4月に買物弱者問題に関する調査結果を取りまとめ、全国に約700万人もの買物弱者がいることが確認された。調査結果を通して、買物弱者問題は、農村・山間部といった通疎地域に加え、今後都市部などでも顕在化することが予想される。	・県、市町村、関係団体等間で、県内における買い物支援サービス事業者の活動状況等について情報共有を図ることとしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
免税店開設支援モデル事業費補助金	H26補正	・免税店として営業を行うために必要となる初期費用を支援した。 (3市町村3件)
とやま企業未来塾事業【再掲】	H26補正	・平成27年6月から11月に開講し、23名が修了した。 (うち、コミュニティビジネスコースは7名修了)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・複数事業者の連携により実施する、宅配サービスや移動販売などの買い物弱者対策事業の初期費用に対してモデル的に支援を行っている。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・各事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。
今後の施策の方向性	・買い物弱者対策としては、宅配サービスや移動販売などの取組みの広がりもみられるため、今後も、引き続き支援を行っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・買い物弱者対策としては、宅配サービスや移動販売などの取組みの広がりもみられるため、引き続き支援を行っていく。

**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	82 TOYAMA Free Wi-Fiの整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	TOYAMA Free Wi-FiのAPが設置されている市町村数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	10	12	15

評価指標動向の説明  
 ・H27.3月の北陸新幹線の開業により、富山駅周辺、あいの風とやま鉄道沿線で「TOYAMA Free Wi-Fi」を導入。27年5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立し、全県域での取組みを推進している。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・28年5月時点で、既に14市町において整備済みとなっていること、公共施設等におけるWi-Fi環境整備の機運が高まる中、同一SSID（TOYAMA Free Wi-Fi）による設置は利用者目線での観点からも選択される可能性が高く、事業者等からの整備に関する相談も多いことから、目標は「達成可能」とであると判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・国では、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所において無料Wi-Fi環境の整備を推進する。また、「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を活用し、2018年までに20万箇所以上で、事業者の垣根を超えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みを構築している。 ・超高速ブロードバンド整備（下り30Mbps以上）については、世帯カバー率が100%を達成しているが、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）においては、整備が進みつつも、十分ではない。	・平成27年5月に県内市町村や関係団体により、「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立。県、市町村、関係団体等が連携し、TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への整備推進に取り組んでいる。 ・産業や県民生活の各分野でICT活用推進のためにFTTH（光ファイバー）の必要性が高まっていくことが考えられる。現在、NTT及び各ケーブルテレビ会社がFTTH化を進めてきている。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
TOYAMA Free Wi-Fi整備事業	H27予算	・TOYAMA Free Wi-Fiを整備するため第三セクターが実施した、国補助金「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業（国1/3）」に対して県1/3以内で補助した（環水公園・水墨美術館分）。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fiについては、県・市町村・関係団体等が連携し、H27.5月に「TOYAMA Free Wi-Fi整備推進協議会」を設立した。全県域への整備を推進しており、機運醸成が図られている。</li> <li>・超高速ブロードバンド整備（下り30Mbps以上）については、世帯カバー率が100%を達成しているが、FTTH（光ファイバー）による超高速通信網整備（上下100Mbps以上）においては、整備が進みつつも、十分ではない。ただ、LTE（3.9世代）等移動系ブロードバンドサービス利用の世帯割合が増加してきており、固定系ブロードバンドサービスを補完している面もある。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線LAN（Wi-Fi）環境については、スマートフォンなど新たな情報通信機器の普及に伴い、県有施設においてもその整備が求められつつある。「①施設来訪者へのサービスの向上、②災害時の情報伝達、③施設情報の発信」に資するものであることから、各施設における必要性や利用者ニーズ等を踏まえ、TOYAMA Free Wi-Fiを計画的に整備推進していく必要がある。</li> <li>・超高速ブロードバンドの基盤整備については、通信事業者と一部のケーブルテレビ会社が、商業ベースで進めてきており、特に需要の少ない不採算地域や都市郊外の企業団地等での整備が遅れている。上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドの整備を進めていくためには、通信事業者の理解と協力が得られるよう、移動系ブロードバンドも含めて引き続き働きかける必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への整備推進等に引き続き取り組む。</li> <li>・県、市町村、民間通信事業者の連携による超高速ブロードバンドの整備促進</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TOYAMA Free Wi-Fiについて、28年度末で109箇所の整備見込み。なお、認証方式については当面見直しを見送るものの、国等の動向も踏まえながら引き続き検討を続けるとともに、暫定措置として、利用者が多く出入りを把握できない箇所について、監視カメラを設置するなどの対応を検討していく。</li> </ul>



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	83 ICT利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	自治体クラウドを利用している市町村数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H25)	(H27)	(H31)
		0	0	0	0	0	6	8

評価指標動向の説明  
 ・全市町村数（15市町村）の半数を超える自治体参加を目標数値として設定。自治体クラウドを導入するに当たって、共同利用化が図りやすいように業務システムの更新時期が比較的近い市町村数を掲げる。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・基幹系クラウドを導入した市町村は、H27年度において6市町村であり、今後、共同利用をするために働きかけていく。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H25)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H25)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国「骨太の方針2014」（H26.6.24閣議決定）において、「国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの取組を進める」と記載されている。また、「日本再興戦略改訂2014」（H26.6.24閣議決定）において、「自治体情報システムのクラウド化を加速させ、2017年度までにクラウド導入市区町村の倍増（約1000団体）を目指す」と記載されている。	・自治体クラウドのための組織（15市町村副首長が構成員：県が事務局）があり、そこでクラウドの情報提供、検討を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
IT関連産業推進事業費	H27予算	・IT講座等実施事業において、企業に応じたITに関する講座8回、セミナー8回を実施。ITビジネス利活用促進支援事業において、県内中小企業の経営者を対象とした、ネットビジネスに関する講座14回、セミナー2回に対し補助。
在宅型テレワークの試行	H27予算	・育児や介護を行う職員が、情報通信技術を活用することで、自宅に居ながら仕事をすることを可能にする在宅型テレワークを試行するもの。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系クラウドの導入市町村は、平成27年度で6市町村で、順調に進んでいる。</li> <li>・ITを仕事に活用したい企業やグループのニーズに対応した講座（オーダーメイド型講座）、企業間のビジネス交流を目指したセミナーやIT業界の最新動向セミナーの開催により、企業やグループ、県民等の情報技術の高度化を支援。県内中小企業の経営者を対象としたネットビジネスに関する講座の開催に対し補助した。</li> <li>・在宅型テレワークについては、平成27年度に試行を開始し、県職員4名が実施した。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における情報システムに要するコストの削減を図り、効率的な行政サービスの提供を図るため、引き続き、市町村自治体クラウドを支援するとともに、情報セキュリティの確保のため、自治体セキュリティクラウドを構築していく必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系クラウドを非導入市町に対して、参加を働きかけていく。</li> <li>・IT講座等実施事業においては、講座内容に関するニーズやIT関連の最新動向の把握に努めつつ、参加者からのアンケートや意見を反映したセミナーを開催し、随時、事業内容の改善を図ることとする。また、ITビジネス利活用促進支援事業においては、ニーズの高いテーマ・内容を検討するとともに、参加者や講師からの意見を反映しながら、より有益性のある講座の開催に努めていく。</li> <li>・在宅型テレワークについては、対象範囲を拡大し、引き続き試行的に取り組んでいく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系クラウドにおいては平成27年度から県内6市町村が稼働開始したところであるが、現在、県が事務局となり運用管理を行っている。クラウド非導入市町においては、参加希望の市へ直接訪問しクラウドの説明を行ったり、各種会議を通じてPRを行っているところである。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	84 公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	市街地の道路網密度(1km当たり)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		1.87km	1.89km	1.89km	1.89km	1.91km	1.91km	1.93km
評価指標動向の説明	・平成27年度は新規路線を供用しており、整備済み延長は増加している。他路線についても、工事に支障となる物件移転や用地取得を確実に進めており、整備促進は図られている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・公共事業費の減少により、従前ほどの整備済みの延長の伸びは期待できないが、予算の重点的かつ効果的な配分やコスト縮減を図ることにより、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・都市計画道路については、平成22年度に創設された都市局所管の社会資本整備総合交付金制度を活用し、整備を進めている。	・用地、物件補償に伴う地元調整等を県、市が連携して行うことで、より円滑な事業推進に努めている。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
都市計画街路総合交付金事業	H27予算	・県事業の都市計画道路20路線において、道路改良工事、用地・物件補償等を行ない、平成27年度換算延長実績として約0.8kmの整備を行った。
都市公園総合交付金事業	H27予算	・総合運動公園ランニング走路の約500㎡の更新を行った。
空き家対策推進事業	H27予算	・空き家対策官民連絡協議会を3回開催して、県、市町村及び関係団体等の連携協力を図るとともに、民間団体による「空き家コーディネーター」の設置事業や市町村による所有者不明空き家の解体費への支援を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路の整備の促進や都市公園施設の老朽化対策等、都市基盤施設の整備・対策を着実にやっている。</li> <li>・空き家対策官民連絡協議会を開催して、県、市町村及び関係団体等の連携協力を着実に図っている。また、民間団体による「空き家コーディネーター」の設置事業や市町村による所有者不明空き家の解体費への支援を行い、空き家対策を着実に進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着実に整備済み延長は増加しているが、公共事業費の減少により従前の整備済み延長の伸びは期待できないこと、魅力向上と賑わい創出を図るため公園施設の老朽化対策や増加傾向にある空き家対策などを推進するため、必要な予算を確保しつつ、引き続き、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上に取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村・関係団体等と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度も引き続き、街路事業の進捗を一層高められるよう、街路総合交付金などを活用し対策を進める。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策(大分類)	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	85 地域公共交通ネットワークの確保・充実

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	地域交通計画を策定している市町村	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H37)
		—	—	—	—	6	6	15
評価指標動向の説明	・各市町村では地域の実情に応じて交通計画を策定し、地域交通ネットワークの維持・確保に努めている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・今後は、人口減少や少子高齢化など、地域交通の環境が変化する中でまちづくりと連携した計画の推進が求められており、すでにくつつかの市町村において策定・検討されているものの、目標の達成には、より一層の取組みの推進が必要であり、要努力としている。							
KPI名/実績	幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H37)
		—	—	—	—	1.5時間から2時間程度	1.5時間から2時間程度	概ね1時間程度
評価指標動向の説明	・地域交通における運行間隔が短縮されれば、利便性の向上が図られることから交通事業者において、可能な限り実現できるよう努める。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・ダイヤの編成については、利用状況などを踏まえ、各交通事業者が決定するものであるが、利用者の減少や経営状況が厳しいことから、利用者増に向けた努力が必要である。							
KPI名/実績	観光客の県内交通機関の満足度	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H37)
		—	—	—	—	49%	55%	70%
評価指標動向の説明	・新幹線駅発着の観光路線バス「世界遺産バス」や「ぶりにかにバス」、「わくライナー」、「アルペンライナー」の運行やツアーバスの運行支援により、県内二次交通の充実を図った結果、策定時よりも満足度は向上している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・特に、県外観光客や外国人個人旅行者の県内交通機関の満足度を高めるためには、二次交通のさらなる充実等が必要と思われることから、「要努力」とし、今後も可能な限り主要駅、空港等と観光地を結ぶ交通サービスの整備や関連商品の充実にも努める。							
KPI名/実績	全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H37)
		—	—	—	—	1路線	1路線	できる限り増やす
評価指標動向の説明	・あいの風とやま鉄道において全国相互利用可能な「ICOCA」を導入している。また、他の交通事業者では、一部で自社独自のICカードが導入されている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・導入に向けた検討を進めている交通事業者もことから、「達成可能」とであると判断した。							
KPI名/実績	ノンステップバス導入率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H37)
		—	—	—	53%	40%	H28.12頃公表予定	80%以上
評価指標動向の説明	・高齢者等の利用に配慮し、各交通事業者においてノンステップバスの導入が進められている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・28年度予算より低床バスの導入を加速するため、中古のノンステップバスの導入に対し支援することとしているが、目標達成に向け、今後一層努力が必要と判断した。							

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・自動運転技術の開発の進展、人手不足による影響など、地域公共交通をめぐる状況の変化に対応し、国において、今後10年を見据えた中長期な視野から「地域公共交通の活性化・再生」の取組の方向性について議論を行うため、「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」が設置されている。（H28.6第1回懇談会が開催）</p>				<p>・平成27年度に「富山県地域交通ビジョン」を策定したところであり、今後、市町村、交通事業者等によるフォローアップ会議を設置し、ビジョンに記載した各取組みについて実施状況を確認し、課題等について検討・調整を行うとともに、必要に応じて取り組む施策や目標指標の見直しなどを行っていく。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
バス路線維持対策事業	H27予算	・住民の生活路線の維持・確保のため、183系統に対し支援。					
ノーマイカー・公共交通利用促進事業	H26補正	・これまで富山地方鉄道、加越能バス、万葉線、富山ライトレールが利用可能な公共交通として参加していたが、27年度からは、あいの風とやま鉄道も加わり、より一層の運動の推進を行った。					
あいの風とやま鉄道交通ICカードシステム導入支援事業	H27予算	・あいの風鉄道では、平成27年3月26日に交通ICカードを導入し、平成28年2月27日には、オリジナルデザインカードを発売するとともに、IC定期券の利用を開始した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね原調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・「ノーマイカー運動」の実施や交通ICカードの導入などといった、これまでの鉄軌道・バスなど公共交通機関の維持活性化や利用促進の取組み、また、北陸新幹線の開業効果などもあり、「鉄軌道・バスの利用率」（1人当たりの県内の鉄軌道・バスの年間利用回数）は、増加した（39.5回（H25）→43.9回（H27）※H26は一部数値が非公表なため算定不可）。</p>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<p>・北陸新幹線開業等により、県外観光客や外国人個人旅行者などの来県が増えているなか、新幹線駅と主要駅等を結ぶアクセスバス等に対する支援や、県内観光地等を周遊できるよう交通事業者による企画きっぷの造成・定着への支援に引き続き取り組む必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、市町村や交通事業者等とも連携し、平成28年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・先般、地域交通活性化推進会議を設置したが、今後、この会議に設置する小委員会において、持続可能な地域公共交通の実現に向け、県の補助制度の見直しも含めて必要な取組みについて協議するほか、交通機関相互の乗継利便性向上のために必要な改善なども協議することとしている。</p>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	86 豊かで魅力ある中山間地域の実現

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	年間の農林漁業体験者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		42,300人	42,900人	45,600人	49,400人	52,000人	59,000人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられることから、年々増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組みや農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策である既存4事業が、統合により平成28年度から新たに農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。	・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま型中山間地域資源利活用モデル構築事業	H26補正	・県内各地域の水資源や農林産物、伝統文化など様々な地域資源を洗い出し、①地域資源を活用する取組の基盤及び②産業化に向けた有望な素材があるモデル地区を選定（3地区）。
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H26補正	・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、3市町3地域でとやま農山漁村インターンシップを実施。 （参加者数53名、うち約6割の33名が首都圏出身者）
とやま帰農塾推進事業	H27予算	・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、9市町12講座で開講し、延べ153人（うち県外121人）が参加した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物や水、自然景観、歴史・文化など中山間地域ならではの地域資源をフル活用することにより収入の確保につなげ、中山間地の特色ある発展を目指すため、平成27年度に3地域をモデル地区に選定したうえで、①資源の利活用の方向性、②実施体制などを盛り込んだ「活性化・産業化計画」を策定した。</li> <li>・平成27年度とやま農山漁村インターンシップを実施した結果、大学生を中心に53人（うち首都圏出身33人）の参加があり、また、とやま帰農塾を実施した結果、延べ153名（うち県外121人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の増加に寄与している。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、収入の確保につなげるために県補助金を活用しながらモデル地区の活性化を支援する。さらに、これらの取り組みを県内の他地域にも波及させ各地域が自立し継続的に活動を実施できるよう地元市町村や関係団体とも連携を進めていく必要がある。</li> <li>・年間の農林漁業体験者数は年々、順調に推移しているが目標数値の達成に向け、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進するため、国の交付金確保に努めるとともに、既存事業の実施内容を農林漁業体験者のニーズに対応した内容に見直すことにより、交流人口の拡大につなげていく。</li> </ul>	



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
具体的施策（大分類）	快適で活力ある魅力的なまちづくり
具体的施策	87 活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	地域連携に係る協約の締結	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		-	-	-	-	-	0	1圏域以上

評価指標動向の説明  
・「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組みに対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・国の制度改正により、県西部6市における連携中枢都市圏の形成が可能となり、平成28年10月からの連携事業の実施に向け、「ビジョン懇談会」や「都市圏形成推進協議会」が開催され、具体的な検討が進んでいるため、達成可能と判断した。

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<p>・連携中枢都市圏の形成について、国の総合戦略が改訂され、中核市を含まない、いわゆる複眼型連携が認められることになり、県西部6市の連携が当該都市圏の対象と位置づけられることとなった。6市長を委員とする「都市圏形成推進協議会」や、産学官等幅広く委員を構成する「ビジョン懇談会」を開催し、6市の都市圏の形成・連携事業の実施に向け、準備が進められている。</p>	<p>・西部6市において、連携都市圏を形成し本年10月から連携事業が実施できるよう準備が進められており、目標である1圏域の形成を達成する見込み。 ・他の市町村については、今のところ具体的な動きは見られない。</p>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市圏の形成について、国の総合戦略が改訂され、県西部6市の連携が当該都市圏の対象と位置づけられることとなったことから、6市においては、6市長を委員とする「都市圏形成推進協議会」や産学官等幅広く委員を構成する「ビジョン懇談会」を設置・開催し、平成28年10月からの連携事業の実施に向け準備が進められている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西部6市の取組みについては、平成28年10月以降の連携事業の実施に向け、事業の進捗確認や連携中枢都市圏制度の安定的な運営について適宜支援を図っていく必要がある。</li> <li>・県西部以外の圏域においては、今後、新たな地域連携が図られるよう働きかけを行っていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西部6市の連携事業については、引き続き適切な助言等を通じて県として取組みを支援していくとともに、国に対しては財政措置が継続的に確保・充実されるよう働きかけることとする。</li> <li>・また、県西部以外の圏域においても、平成28年度当初予算に盛り込んだ「市町村連携推進モデル事業」を着実に推進することで、新たな地域連携が図られるよう取組んでいく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西部6市による「とやま呉西圏域都市圏」が平成28年10月に形成され、圏域内の発展に向けた連携事業が開始したところであり、引き続きこれらの事業が円滑に進むよう支援を図っていく。</li> <li>・富山市を中枢都市とした新たな連携中枢都市圏の形成の動きがあることから、これらの動きを注視しつつ必要な支援を行っていく。</li> </ul>

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課： 健康課		TEL（直通）076-444-3222				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸							
具体的施策	88 「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	4年前	3年前	2年前	1年前	暫定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		男性70.63 女性74.36	—	—	男性70.95 女性74.76	男性70.63 女性74.36 (H22)	未定	男性72.74 女性76.32
評価指標動向の説明	・平成25年度の暫定値は、男性70.95歳、女性74.76歳と、それぞれ+0.32歳、+0.40歳となっているものの、全国順位については、平成22年度と比較して、男性が20位から31位、女性が13位から14位と低くなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成25年度の暫定値は、男性70.95歳、女性74.76歳と、それぞれ+0.32歳、+0.40歳となっているものの、健康寿命の延伸には、継続的な取り組みが必要であり、引き続き継続して努力する必要があるため。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	暫定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	暫定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き			連携状況					
<p>・国では、平成25年度からの「健康日本21（第二次）」において、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、国民の健康の増進の総合的な推進を図ることとしており、地域や職域における生活習慣病の発症予防と重症化予防の効果的な取組事例について紹介するなど、健康寿命の延伸に向けて積極的な推進を図っているところ。</p>			<p>・市町村や経済団体、学識経験者、医療保険者、健康づくり関係団体、地域や学校の代表者からなる富山県健康寿命日本一推進会議を平成28年5月25日に開催し、社会全体で健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する機運の醸成を図っている。</p>					
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
冬こそウォーク推進プロジェクト	H26補正	・運動量が減少しがちな冬季期間において、日常生活での健康づくりを行うため、商店街等でウォーキングスタンプラリーを実施						
「めざせ健康寿命日本一」応援キャンペーン	H26補正	・事業所やスーパー、電車内でのポスター等を掲出し、健康づくり情報を発信						
サラベジ！推進プロジェクト	H26補正	・社員食堂等での野菜摂取の促進活動を実施						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・健康寿命、平均寿命とも全国平均を上回るなど、県民の健康に関する状況は概ね順調に推移しているところ。健康づくりを推進するためには、県民一人ひとりが望ましい生活習慣を実践することが大切であり、県としても「歩こう運動」等による運動習慣の定着や食生活の改善などを推進しているが、生活習慣の改善効果を発現するには継続的な取り組みが必要であり、引き続き粘り強く、普及啓発等を進めていく必要がある。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・健康寿命の延伸に向けて、地域・職域が一丸となり県全体で、健康寿命延伸に向けた健康づくりが進むよう、積極的に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・社会全体で健康づくりに取り組む機運醸成、環境づくりのため、国の交付金に採択されるように働きかけるとともに、関係団体との連携を強化するために、推進会議を設置し、官民一体となって取り組んでいく。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	健康寿命の延伸
具体的施策	89 スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	スポーツ指導者数(日本体育協会に登録している公認スポーツ指導者数)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		2,259人	2,349人	2,447人	2,544人	2,666人	2,666人	2,800人
評価指標動向の説明	・(公財)富山県体育協会や競技団体、県スポーツ少年団が指導員等を養成する講習会を計画的に実施しており、指導者数は増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・人口の減少と高齢化により、現在の有資格者が減少することが考えられるが、指導現場において有資格者が求められており、従来の指導員に加え上級資格のコーチや総合型クラブの運営に携わるアシスタントクラブマネージャーなど、新たな指導者増が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・国では、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定するとともに、平成25年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことをうけ、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成28年度末にはスポーツ基本計画の見直しが予定されている。	・派遣スポーツ主事の県内全市町村への派遣等を通じ、県及び市町村のスポーツ行政の連携を図り、地域のスポーツ環境の充実に努めるとともに、スポーツ関係団体やプロスポーツチームと連携し、スポーツ習慣の定着による健康づくりやスポーツに取り組む県民の増加、指導者の育成に取り組んでいる。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
県民スポーツ振興費	H27予算	・元氣とやまウォークラリーの開催 年2回実施 H27 1,550名参加 ・県民歩こう運動推進大会の開催 年2回実施 H27 1,250名参加 ・元氣とやまスポレク交流大会の開催 年4回県内4地区で実施 H27 1,270名参加
スポーツ行事奨励費	H27予算	・富山県スポーツフェスタの開催 H27実績 92,661名参加
県営体育施設整備管理費	H27予算	・県総合運動公園陸上競技場の記録計測システムの増設 ・県総合体育センターの移動式バスケットゴール及び得点表示板の更新 ・高岡総合プールの自動審判計時システム等の更新 等

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元氣とやまウォークラリーや県民歩こう運動推進大会、元氣とやまスポレク交流大会の開催、更には学校体育施設開放の促進などを通じ、県民が気軽にスポーツに参加できる機会の充実及びスポーツに親しむことができる環境づくりが進んでいる。</li> <li>・プロスポーツ選手が子どもたちに直接指導するスポーツ教室の開催や地域活性化事業など、県内プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信に係る取組みを推進している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県における成人のスポーツ実施率は38.9%（H26）で国の40.4%（H27）を下回っており、運動スポーツ習慣が定着している県民の割合が決して高くないことから、誰もが気軽にスポーツに親しみ、それぞれの目的や好みに応じてスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりを一層推進していく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に進めるとともに、国、市町村、スポーツ関係団体、プロスポーツチーム等と連携を図り、県民がスポーツに親しむ環境づくりや健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の充実やスポーツ施設の拡充・整備に取り組むとともに、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成を図り、スポーツ人口の拡大につなげていく。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸
具体的施策	90 総合的ながん対策の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	市町村がん検診受診率	4年前	3年前	2年前	1年前	算定期	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H30)
		19.7～ 37.5%	19.4～ 37.6%	18.8～ 36.3%	18.1～ 35.9%	17.8～ 33.7%	13.6～ 33.6%	50%

評価指標動向の説明  
・市町村のがん検診受診率は全国上位ではあるが、目標の50%には達していない状況である。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上にむけて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がため要努力と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	算定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	算定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国は、がん対策推進基本計画中間評価において、目標である「がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20%減少」の達成が困難であるとしており、平成27年12月に「がん対策加速化プラン」を策定した。その中でがん検診の受診率の向上、ゲノム医療の推進、就労支援の充実等をさらに図っていくこととしている。</p>	<p>・県、市町村、関係機関等が連携し、がん検診普及啓発を実施するとともに、受診率向上のために、市町村を対象とした研修会を開催し、市町村が効果的な受診勧奨等を実践できるよう支援する。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
がん検診受診率向上重点キャンペーン事業	H27予算	・母の日に併せて、中高生等にメッセージ付きカーネーションを配布する「母の日サンセットキャンペーン」や「世界禁煙デー」にあわせて禁煙、受動喫煙防止やがん検診の普及啓発を実施
がん検診受診率向上評価モデル事業	H27予算	・県内全市町村を対象に、科学的理論に基づく受診率向上の取組みを実践するための研修会を開催するとともに、効果的な受診勧奨をモデル的に実施する市町村への支援を実施
がん総合相談支援センター事業	H27予算	・がんの体験者やその家族等が、ピア（仲間）として、他のがん患者等の悩みや不安を共有し、ともに考え、支援（サポート）を行う者として養成した“ピアサポーター”への資質向上を目的とした研修会の開催や、がん診療連携拠点病院等へピアサポーターを派遣して患者等への支援を実施

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母の日や世界禁煙デーに併せてがん検診普及啓発を実施</li> <li>・がん検診受診率向上施策研修会等の開催</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村がん検診受診率50%にむけて、県内市町村、協定企業等の関係機関と連携し積極的に取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村等の関係機関と連携を図っていく。具体的には、今後、魚津市がモデルとして、効果的な受診率向上にむけた取り組みを行い、県がその成果を全市町村に普及するとともに受診率向上にむけて横展開を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデルとして取り組んだ魚津市では、効果的な受診勧奨を実施することで受診率向上につながっている。</li> <li>・県はその成果を県内に波及し、科学的理論に基づく効果的な受診勧奨に取り組む市町村への支援を行うことで、県全体の受診率の向上に取り組む</li> </ul>



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	健康寿命の延伸
具体的施策	91 うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	人口10万人当たりの自殺者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		23人	25.2人	22.2人	22.6人	22.8人	20.5人	19.5人

評価指標動向の説明  
 ・平成27年の本県の人口10万人当たりの自殺者数は全国平均18.4人に対し20.5人であり、全国より高い状況にあるが、平成15年の32.1人をピークに近年は減少傾向にある(平成27年数値は概数(速報))。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・目標達成には現状より更に5%の減少が必要があるが、自殺者数は全国、富山県とも近年は減少傾向にあり、自殺対策の継続により目標は「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・うつ病は自殺の原因・動機として最も多いとされるが、うつ病等の気分障害の総患者数は増加しているため、こころの健康を保つためのこころの健康づくりの重要性は高まっている。</li> <li>・我が国の自殺者数は平成10年に急増し、その後3万人を超え続けたが、平成18年に自殺対策基本法が制定されて以降、自殺対策は前進し、自殺者数は減少している。しかし、平成18年からの10年間で自殺者数は約30万人に上っているため、国において自殺対策基本法が改正(平成28年4月施行)され、自殺総合対策の更なる推進が図られることとなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心の健康センター等でのこころの健康に関する相談や、こころの健康に関する研修の実施、ひきこもりに関する相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策を推進している。</li> <li>・県及び市町村では、国の交付金を活用した自殺対策の取組みを実施している(平成27年度は全市町村が自殺対策事業を実施)。</li> <li>また、県では自殺対策に取組む民間団体の活動を支援しており、民間の草の根レベルでの活動も展開されている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
自殺防止総合対策事業	H27予算	・自殺予防のための普及啓発として年2回の街頭啓発を実施したほか、相談支援体制の強化として、県内4か所で包括支援相談会を開催するとともに、高リスク者対策として看護師や薬剤師を対象とした研修会を実施するなど、総合的な自殺防止対策を行った。人口10万人あたりの自殺者数は、平成26年に比べ減少した。
精神障害者アウトリーチモデル事業	H27予算	・地域において精神障害者支援の中心的役割を担う相談支援事業所に、複数の関係機関職員からなる「精神障害者アウトリーチチーム」を設置し、精神障害者の地域生活への移行を支援した（27年度は2名に対し支援）。
精神障害者地域サポート強化事業	H27予算	・精神科病院退院後の精神障害者の地域生活を支えるため、精神科訪問看護師の育成を目的とした研修会を開催（約70名参加）するとともに、精神科病院や厚生センターの家族相談会に、精神障害を持ちながらも地域で活躍するピアフレンズを派遣（9施設16名）し、精神障害に対する地域の理解促進を図った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・専門機関である心の健康センター等でのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに関する総合的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策の推進、市町村や関係機関と連携した総合的な自殺防止対策を推進しており、平成27年における人口10万人あたりの自殺者数は前年より少ない20.5人となっており、着実に成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・本県の人口10万人あたりの自殺者数は減少傾向にあるが、全国平均に比べ高い水準にあり、引き続き、普及啓発、相談体制の整備・充実、うつ病等の高リスク者対策などの各種施策に取り組んでいく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・新たに策定する富山県自殺対策推進計画（仮称）を踏まえ、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止総合対策を推進するとともに、国と連携して市町村の自殺対策推進計画の策定を支援する。また、精神障害者の生活実態やニーズを踏まえ、こころの健康づくりに資する施策を推進していく。	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：健康課				TEL (直通) 076-444-3226		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	健康寿命の延伸							
具体的施策	92 歯と口腔の健康づくりの推進							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	12歳児でむし歯のない者の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		50.7%	52.4%	53.2%	56.3%	58.4%	61.4%	65.0%
評価指標動向の説明	・全国平均よりH25までは低い割合であったが、H26は全国平均を上回った割合となっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・これまでの割合の推移から、1.2%の改善は見込めることから、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・国では健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健施策の推進しており、地方公共団体への財政支援や口腔と全身の関連が指摘されている事項等の検証がなされている。					・県、市町村、県歯科医師会、県歯科衛生士会等で連携し、歯と口腔の健康づくりを推進している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
歯ッスルとやま8020推進事業費	H27予算	・子どものむし歯予防に有効なフッ化物洗口など歯科保健事業を実施する市町村への助成であり、すべての市町村が実施している。						
歯科衛生士等臨床定着支援事業	H27予算	・妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を年8回実施						
在宅歯科医療支援ステーション設置モデル事業	H27予算	・在宅歯科医療・口腔ケアに関して、住民や医療介護関係者からの相談等の対応窓口を県内2か所にモデル的に設置						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期・学童期のむし歯予防対策を実施しており、着実に成果は出ている。</li> <li>・要介護者等への在宅歯科医療や口腔ケアの体制整備支援や歯科専門職等の人材育成も計画的に実施している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県全体ではむし歯の状況は改善しているが、市町村単位では格差が生じている。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔と全身の健康の関連を踏まえ、市町村、県歯科医師会、県歯科衛生士会等の関係団体と連携を図り、歯と口腔の健康づくりに取り組む。</li> </ul>

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	93 安心して質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

## 【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		57.1%	62.5%	75.0%	87.5%	87.5%	87.5%	100.0%

評価指標動向の説明  
・医療施設耐震化臨時特例基金等を活用し耐震化を進めてきており、全国(平成27年6月1日現在、84.8%)と同水準にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・未耐震の病棟を有する災害拠点病院では、耐震性のない病棟を解体中であり、平成28年度中に工事が完了する予定であることから、目標達成は可能と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・医療介護総合確保推進法に基づき、消費税増収分を原資とし、平成26年度に地域医療介護総合確保基金を造成し、病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の確保・養成などの事業を展開している。	・医師会等の関係団体と連携し、看護師養成所の建設や在宅医療の推進に向けた事業を進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
救急医療施設等運営費	H27予算	・救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費を支援し、各医療圏における初期から三次までの救急医療体制を確保
総合医育成支援事業	H27予算	・総合医を育成する研修プログラムを有する南砺市民病院（へき地医療拠点病院）に補助。平成27年度においては1名が研修を受講
医療施設耐震化臨時特例事業	H27予算	・射水市民病院の耐震化工事に補助
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度にドクターヘリを導入し、救命率の向上や後遺症の減少・軽減などに効果が発揮され、着実に成果を上げている。また、救命救急センターや病院群輪番制病院等の運営費補助を通じ、初期から三次救急医療体制が確保されている。</li> <li>・災害医療については、災害拠点病院等の耐震化率が着実に向上している。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドクターヘリの導入を契機とした救急科専門医の育成・確保</li> <li>・災害拠点病院以外の病院も含めた耐震化率の更なる向上</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害拠点病院の耐震化は平成28年度に終了したが、引き続き、必要な施設・設備に対し支援するとともに、災害拠点病院以外の病院における耐震化を推進する。</li> </ul>	

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	94 地域における医療サービスネットワークの強化

## 【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域における医療機関相互間のネットワーク化	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明	・従来から、各二次医療圏内の病院間ではネットワーク化(電子カルテ)されているが、二次医療圏を越えてネットワーク化されていない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、各医療圏で整備しているシステムの改修等が必要であり、今後、関係者との協議が必要であることから要努力と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・厚生労働省においては総務省とも連携し、医療ICT化の取組の中で、より広域・多数の医療機関による情報共有の実現や在宅医療・介護へのネットワーク化の拡大に向け、医療情報連携ネットワークの普及・展開を推進している。	・新川医療圏では、総務省の「ICTによる地域の活性化事業」を活用し、医療と保健の連携による実証モデル事業(糖尿病重症化予防システム)を進めるなど、ネットワーク化を進めている。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
医療連携体制推進事業	H27予算	・主要な疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞など)ごとの医療提供体制を構築するため、富山市医師会などの5医師会と連携し、医療従事者向け研修会を実施
地域医療再生初期救急医療対策事業	H27予算	・救急医療の適正受診を啓発するため、啓発用パンフレット等を作成し、病院、診療所、市町村等に配布
ICT活用「病・病連携」推進事業	H27予算	・県立中央病院と黒部市民病院間をネットワーク化(医療圏を越えたネットワーク化)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県立中央病院と黒部市民病院とのネットワーク化により、県内で初めて、医療圏域を超えるネットワーク化が図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・全県的にネットワーク化を図るには、各医療圏におけるネットワークシステム間の相互互換性を図る必要があり、公的病院等との協議が必要。
今後の施策の方向性	・県立中央病院と黒部市民病院とのネットワーク化を契機に、他の二次医療圏においても、二次医療圏では対応困難な高度専門医療を担う病院との連携を促進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・医療機能の分化・連携を促進するため、地域において関係する医療機関間における「病・病（病院と病院）連携」や「病・診（病院と診療所）連携」について協議、推進する。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	95 地域医療を担う人材の確保・育成

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	人口10万人当たり医師数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H33)
		241.0人	-	248.5人	-	248.5人 (H24)	248.2人 (H26)	270人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回るものの、H24年度から26年度までの2年間ではほぼ横ばいで推移している。(隔年調査、H23・H25・H27データなし)							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・人口10万人当たりの医師数は、H18年度以降増加傾向にあるが、H24年度から26年度までの2年間ではほぼ横ばいで推移しており、今後も引き続き修学資金の貸与や初期臨床研修医の確保など総合的な医師確保対策に取り組んでいく必要があるため要努力と判断した。							
KPI名/実績	人口10万人当たり救急科専門医数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1.6人	-	1.9人	-	1.9人 (H24)	1.9人 (H26)	3.0人
評価指標動向の説明	・本県の人口10万人当たりの救急科専門医数は全国平均を下回っており、H24年度から26年度までの2年間ではほぼ横ばいで推移している。(隔年調査、H23・H25・H27データなし)							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ドクターヘリの導入等により県立中央病院の救命救急体制は飛躍的に向上しており、これを契機として、28年度から新たに救急科専門医育成確保事業を実施し、救急科専門医の育成・確保を進めていくことから、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	認定看護師数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		71人	91人	119人	142人	158人	188人	300人
評価指標動向の説明	・H26に開講した富山県看護協会認定看護師教育センターにより14名が認定されたとともに、県外教育課程においても15名認定された(内9名に受講料補助)ため、県内認定看護師数は増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内認定看護師教育センターにおいて引き続き教育課程を開講するとともに、県外教育課程においても一定の受講者があることから、今後も認定看護師数は増加傾向が続くと考えられるため、目標は「達成可能」であると判断した。							

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

<b>最近の動き</b>	<b>連携状況</b>
<p>・国では、地域間偏在等の是正などを踏まえた医療従事者の需給について検討するため、H27年12月に「医療従事者の需給に関する検討会」開催し、その下に、医師、看護職員、理学・作業療法士の3つの分科会を設置した。各分科会ともに平成28年内の取りまとめをめざしている。なお、医師需給分科会については、H28年6月に中間取りまとめが行われている。</p>	<p>・初期研修医の確保を進めるため、H23年に県と県医師会、県内の臨床研修病院(12病院)により富山県臨床研修病院連絡協議会を設立し、総合的な対策に取り組んでいる。</p> <p>・ドクターヘリの基地病院である県立中央病院を中心に、専門医養成プログラムを有する県内4病院(県中、富大、厚生連高岡、砺波総合)の専門医が協力して救急医育成を行えるよう救急科専門医連絡協議会をH28年3月に設置している。</p> <p>・H28年度は、認定看護師の新たな教育課程の準備に向け、看護協会に対する支援を行う。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師臨床研修のマッチングでは、3年連続の増となる65人（H26比+2人、過去2番目）のマッチ者数を確保</li> <li>・病院見学会（20人）、合宿（6人）、レジデントカフェ（57人）の開催</li> <li>・富山県臨床研修病院合同説明会（61人）の開催 など</li> </ul>
医学生等修学資金貸与事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療確保修学資金貸与事業 新規貸与11人、継続貸与57人</li> <li>②地域医療再生修学資金貸与事業 新規貸与30人、継続貸与32人</li> <li>③医学生修学資金貸与事業 継続貸与1人</li> </ul>
認定看護師教育課程運営事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県看護協会が運営する教育課程においては、県内14名が新たに認定看護師となった。</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師臨床研修のマッチングでは、3年連続の増となる65人（H26比+2人、過去2番目）のマッチ者数を確保</li> <li>・医療現場から求められている質の高い看護職員を県内の公的病院を中心にこれまで以上に供給するため、県立大学に看護学部を設置することとし、教員の確保や施設の整備などに向けた準備を実施</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療を担う医師を確保するため、引き続き富山大学医学部医学科と連携し、医学生の確保・養成を進めるとともに、県内臨床研修病院と連携のうえ、臨床研修医の確保を積極的に行う必要がある。</li> <li>・国において、医師の地域偏在、診療科偏在対策については一定の規制を含めた対策を行っていく観点から検討が進められており、その動向を注視する必要がある。</li> <li>・近年、医療の高度化、専門化、地域包括ケア体制の整備などに対応するため、看護職員の数の確保に加えて、質の高い看護職員のさらなる育成・確保が重要な課題となってきた。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県医師会や県看護協会、富山大学、県内医療機関などの関係団体と連携を図り、人材の確保を進める。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想の実現に向け、医療需要の調査研究や不足が見込まれる診療科への医師派遣調整等を行う寄附講座を富山大学に設置する。</li> <li>・質の高い看護職員のさらなる養成確保のため、新たな認定看護師教育課程の設置・運営や特定行為研修に対する支援を行う。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	96 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

**【1. 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	介護サービスにおける介護職員数	4年前 (H21)	3年前 (H22)	2年前 (H23)	1年前 (H24)	策定時 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)
		12,632人	13,213人	13,840人	14,649人	15,296人	15,972人	19,700人
評価指標動向の説明	・国実施の抽出調査を基にした数値であり、概ね増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、概ね順調に職員数も増加している状況にある。中高年齢層や子育てを終えた未就業の女性等、人材の掘り起こしとイメージアップ戦略を加速化することで、更なる就業が見込まれるため達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・国においては、「1億総活躍国民会議」において決定した「ニッポン一億総活躍プラン」に、介護人材の処遇改善として平成29年度から賃金月額平均1万円相当の改善を行うなどの具体的施策を通じて、①介護の仕事の魅力向上、②介護人材の処遇改善、③多様な人材の確保・育成、④生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱とし、2020年代初頭までに25万人の介護人材の確保に取り組むことが明記された。（6月2日閣議決定）	・国が各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施しているほか、市町村・民間の団体等からなる福祉人材確保対策会議を開催し、介護人材の確保施策について相互に情報交換・協議を行っている。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
福祉カレッジ運営費補助金	H27予算	・富山県福祉カレッジにおける、ソーシャルワーク研修、ケアワーク研修、法人施設経営研修、介護福祉士養成研修等の目的課題別研修の実施にかかる運営事業費に対して補助を実施した。
介護福祉士等修学資金貸付事業	H27予算	・継続貸付22名に加え、新規貸付27名（うち実務者枠2名）に対して貸付を行った。
新任介護職員ネットワーク形成支援事業	H27予算	・離職防止のため、合同入職指揮（104名参加）及びフォローアップ研修（8回）を実施し、就業後1～3年未満の新任介護職員に対する継続的なフォローを行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・富山県福祉カレッジにおける各種人材育成研修等に対して補助を実施したほか、介護福祉士の資格取得支援のため、修学資金の貸付を新規に27名に対して行った。また、就業後1～3年の介護従事者を対象とした職場定着支援事業を実施するなど、各種の施策を着実に実施し、福祉人材の養成に努めた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学人数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施に努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのように確保していくか、引き続き、福祉人材確保対策会議で検討したうえで、官民一体となって、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取組みを着実に進めていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・若者や子育てを終えた未就業の女性、中高年齢者、潜在介護福祉士などを対象に、人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の確保を図るほか、労働環境・処遇の改善、資質の向上のため、新たな事業を積極的に実施していく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：厚生企画課 TEL（直通）076-444-3197						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成							
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実							
具体的施策	97 富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	富山型デイサービス施設設置件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		81箇所	86箇所	94箇所	105箇所	111箇所	121箇所	176箇所
評価指標動向の説明	・平成14年度の「富山型デイサービス起業家育成講座」開講以来、順調に設置が進んできたが、近年やや伸びが鈍化している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・高齢者のデイサービス等から富山型への転換を促進するなど、新規開設による設置以外の増加を推進することとしているため、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	ケアネット活動の取組み地区数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		218地区	218地区	228地区	231地区	243地区	255地区	284地区
評価指標動向の説明	・平成24年度に県の補助制度を拡充し、中核市も参加するようになったことから、今後も取組地区数の増加が見込まれる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県の補助制度の拡充により、中核市での取組みが進んできたことから「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	市町村地域福祉計画策定市町村数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		11市町	11市町	12市町	12市町	12市町村	12市町	全市町村
評価指標動向の説明	・未策定の町村も、地域福祉計画策定の必要性は認識しており、計画策定の機運は高まってきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成28年度は2町において、計画策定に向けた検討が行われる予定であり、達成可能と判断した。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・国では、人口減少下における効率的で柔軟な福祉事業運営を確保するための1つの方策として、高齢、障害、児童、生活困窮等の福祉サービスを総合的に提供できる仕組みを構築し、これを地域づくりの拠点としても機能させることを推進している。					・県と市町村とで、富山型デイサービスの施設整備に対して補助を実施している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
地域総合福祉対策事業	H27予算	県内255地区において、地域住民による見守り、声掛けなどのケアネット活動が行われた。						
富山型デイサービス施設支援事業	H27予算	新築整備1件に対して補助を行った。						
富山型デイサービス住宅活用施設支援事業	H27予算	住宅改修1件、サービス機能向上のための改修5件に対して補助を行った。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り、声かけ、買物代行などの要支援者に対する個別支援活動（ケアネット活動）については、活動を実施する地区数が255地区と着実に増加している。</li> <li>・富山型デイサービスについては、施設整備に対する補助制度の創設など、県の支援により施設数が着実に増加している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協や地区社協によってケアネット活動に対する理解や取組に差があることから、市町村社協担当職員研修会の開催やアドバイザーの派遣などにより職員の資質向上やノウハウの蓄積を図っていく必要がある。</li> <li>・近年、富山型デイサービス施設設置件数の伸びが鈍化していることから、共生の理念の普及・啓発を一層推進していく必要がある。</li> <li>・今後ますます少子高齢化が進行することから、支援を要する人を地域ぐるみで支え合い、包括的に支援する体制を一層充実させる必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難を抱えた場合でも、社会から孤立せず、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができるよう、引き続き、ケアネット活動（地域住民が主体となった支え合い活動）や富山型デイサービスに対して支援していく。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担うづくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	医療や福祉の充実
具体的施策	98 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域包括ケア活動の実践団体登録数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		—	—	—	—	—	413団体	1,500団体

評価指標動向の説明  
・地域包括ケアシステムの構築を促進するため、平成27年10月から登録を行っている。順調に増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・平成27年10月から始まったところであり、半年間で413団体からの登録があったことから、「達成可能」と判断

KPI名/実績	訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人あたり)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		15.8人	16.8人	18.4人	21.3人	25.1人	27.3人	35人

評価指標動向の説明  
・訪問看護の普及啓発だけでなく、訪問看護ステーションの新規開設を支援するなど環境整備に努めており、順調に増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・着実に増加しており、今後も看護職員の確保・定着対策を進めていくことから増加が期待できるため、「達成可能」と判断

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで地域における適切な医療・介護サービスの提供体制を実現し、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とする地域包括ケアシステムを構築していくこととしている。県内市町村においても、地域医療介護総合確保基金や地域支援事業交付金を活用し、実現していくこととしている。</p>	<p>・県、市町村、関係団体等が連携し、地域での多職種のネットワークを形成するとともに、地域包括ケアシステムに関する普及啓発や介護との連携による在宅医療・訪問看護の支援をすることで、地域包括ケアシステム構築の推進につなげている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
介護予防・生活支援推進事業費	H27予算	・県民フォーラムの開催(H27.12)やシンボルマークの作成、地域包括ケアに取組む団体・企業等の登録(H28.3末 413団体)、顕彰(8団体)など実施
在宅医療・訪問看護推進対策費	H27予算	・訪問看護ステーションの整備費補助(2件)、訪問看護ネットワークセンターの運営支援、訪問看護師の養成・確保など実施
マンパワー養成対策費	H27予算	・ホームヘルパーの技術向上研修(3回、152名)、特定地域における介護人材確保成事業(南砺市で実施)等

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステム構築に向けた事業を総合的に行うことにより、413団体が実践団体として登録するなど、着実に成果を上げている。また、フォーラムの開催やシンボルマークの作成等により、機運の醸成も図られている。</li> <li>・訪問看護ステーションの数は施設整備助成などの支援により着実に増えている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア実践団体の登録は進んでいるものの、地域の多様な支えあい活動のより一層の掘り起こしに努め、機運の醸成等を図っていく必要がある。</li> <li>・高齢化により増大する在宅の医療需要に対応するため、訪問看護ステーションの新規開設、規模拡大、業務改善等の支援や、訪問看護職員確保・定着などをより一層強化する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるよう在宅医療体制のさらなる強化が求められていることから、新たに都市医師会の在宅医療推進に向けた取組みや、Webカメラ・センサー等のIoT活用に向けた取組みなどを支援するとともに、各訪問看護ステーションで対応可能な処置・ケア等の情報発信などに取り組む。</li> </ul>
------	---



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	99 地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

### 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	特別養護老人ホーム待機者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,827人	2,034人	2,041人	2,153人	2,013人	2,073人	ゼロを目指して減少させる

評価指標動向の説明  
・高齢者の増加に伴い、要介護高齢者も増加する中、施設への入所希望が依然として多いことから、新たに平成26年度162床、平成27年度に109床を整備したところ、平成27年度は前年度に比べて60人増加したものの、平成23年以降、ほぼ横ばいで推移している。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・介護度の重い要介護者の増加等により待機者数は2,000人を越えている。また、申込は、本人・家族の意向に影響され、施設サービス（特別養護老人ホームへの入所）が必要な方は常に存在するため、引き続き、介護予防を推進し要介護者の増加を抑制するとともに、施設と在宅のバランスのとれた介護サービス基盤の整備等が必要であるため、「要努力」と判断した。

KPI名／実績	認知症高齢者グループホームの床数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,468床	1,573床	1,736床	1,926床	2,150床	2,258床	2,672床(H29)

評価指標動向の説明  
・平成29年度末までの整備目標2,672床を達成するため、平成27年度は108床（繰越整備中を含む）を整備しており、順調に増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・第6期介護保険事業計画において、平成29年度末までの目標を2,672床として計画的に整備を進めているところであり、「達成可能」と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

### 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では一億総活躍国民会議の議論を踏まえ、介護離職防止及び特養待機者の解消を図るため、2020年代初頭までに約10万人分増の在宅・施設サービスを自治体が前倒し・上乗せ整備するよう支援することとされた。	・介護施設・事業所の整備にあたっては、引き続き市町村と連携し、計画的に整備を進めていく。

### 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
地域密着型介護基盤整備事業	H27予算	・施設整備 3施設 ・施設開設準備 7箇所
老人福祉施設整備費	H27予算	・特別養護老人ホームの増築に要する経費に対する補助 1箇所
福祉のまちづくり推進事業費	H27予算	・高齢者・障害者の住宅改善に対する補助 48件

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度から、富山県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護基盤を整備しており、重要業績評価指標に定められている認知症高齢者グループホーム以外の施設・事業所で、以下のとおり整備（繰越整備中を含む）を進めている。</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1箇所（29床）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所（9床（泊定員））</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1箇所</li> <li>・介護予防拠点 1箇所</li> <li>・地域包括支援センター 1箇所</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護基盤の整備については、介護支援事業計画に基づき着実に整備を進めてきているところであるが、特養の待機者が2,000人を越えていることなども踏まえ、今後も計画的に進めていく必要がある。</li> <li>・一方、県政世論調査等によると、県民の約7割の方が、介護が必要になった場合でも「自宅や住み慣れた地域で介護を受けたい」と考えており、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療や訪問看護等の推進に積極的に取り組んでいるところである。</li> <li>・今後とも、施設と在宅のバランスの取れた介護サービス基盤の整備をより一層進めていくことが必要である。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の一億総活躍社会の実現に向けた介護離職ゼロを目指す緊急対策による富山県地域医療介護総合確保基金の積み増しも活用し、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型介護サービス基盤の整備を拡充して進める。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	100 地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	認知症疾患医療センター設置数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	4医療圏全てに設置

評価指標動向の説明  
・県内4医療圏中3医療圏において、認知症の早期診断・相談・支援等を担うセンターの設置・運営支援を行っている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・未設置である医療圏の自治体において設置に向け調整が進められていることから、「達成可能」と判断

KPI名/実績	認知症サポーター養成講座修了者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		33,845人	38,219人	49,703人	54,552人	67,471人	79,412人	100,000人

評価指標動向の説明  
・認知症高齢者施策の普及啓発などを通して、認知症サポーターは、金融機関や小売業、飲食店のほか近年では警察、官公庁、小中学校などでも積極的に養成されており、順調に増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・着実に増加しており、今後も認知症施策を進めていくことから増加が期待できるため、「達成可能」と判断

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を踏まえ、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、総合的かつ継続的な支援体制を確立していくこととしている。	・県、市町村、認知症疾患医療センターなど関係機関が連携し、認知症への理解などに努めるとともに徘徊高齢者の早期発見などにつなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
認知症高齢者施策普及啓発事業	H27予算	・認知症ほっと電話相談の設置、若年性認知症施策普及啓発発表会（11回）、認知症早期発見・早期対応の推進（パンフレットの作成配布1,000部）
認知症高齢者施策総合研修事業	H27予算	・認知症介護指導者に対する資質向上のための研修実施（159名）、かかりつけ医や病院勤務者等に対する認知症対応力向上研修（246名）
認知症疾患医療センター事業	H27予算	・認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターの設置・運営支援（3箇所）

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・認知症施策として、認知症の方に関わる普及啓発を総合的に行うことにより、介護従事者の資質向上のほか、多職種への支援体制を強化するため、かかりつけ医や認知症サポート医、病院勤務の医師、看護師などへの研修を実施するなど支援体制の充実を図っている。また、認知症の早期診断・相談・支援等を担う認知症疾患医療センターが地域の関係機関との事例検討会などを開催し、関係者の資質の向上を図っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・かかりつけ医・認知症サポート医などの研修を着実に実施しているものの、徘徊高齢者の増加の伸びが高いことなどから、これまで以上に関係者への認知症に対応する研修を実施する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・認知症の人にとって暮らしやすい環境を整備することが求められていることから、広域見守り体制の整備や認知症の方を支える人材の育成、歯科医師等への認知症対応力向上研修などに取り組む。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	101 障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	障害者グループホーム利用者数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
		468人	562人	646人	694人	718人	737人	872人

評価指標動向の説明  
・国の施設整備補助（社会福祉施設等施設整備費補助金）事業採択の競争率が高くなっているため、グループホームの新設が従来に比べ減少傾向にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・27年度実績値（737人）は26年度実績値（718人）から増加し、堅調に推移していることから、達成可能と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・障害者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行や定着に対する支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障害者等の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備を進めることとしている。また、障害者差別解消法の施行など、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に向けての取組みが進められている。	・県、市町村、関係団体等が連携し、障害や障害者に対する理解の促進に向けた取組みが進められている。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
障害者グループホーム設置促進事業	H27予算	・グループホーム整備事業3件（定員計23名）に対し補助金を交付（国1/2、県1/4）
障害者スポーツ活動総合推進事業	H27予算	・障害者スポーツ教室（18教室、延べ197回開催、2,561人参加）、ふれあい育成スポーツ大会の開催（4ブロック、計2,328名参加）
障害者理解普及啓発事業	H27予算	・障害者差別に関する相談体制や紛争解決体制の整備、差別解消ガイドラインの策定、とやまふれあい共生フォーラムの開催等

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が住みなれた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスの充実やグループホームの整備を着実に実施している。また、障害者差別解消法や「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」の平成28年4月の施行に向け、相談体制や紛争解決体制の整備、周知啓発等を行い、障害や障害者に対する理解促進の取組みを進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者は増加傾向にあり、高齢化や障害の重度化、多様化が進むなか、住み慣れた地域や家庭で生活し、自立し、社会へ参加しようという障害者の意欲が高まっており、福祉、保健、医療、教育、雇用、生活環境など幅広い分野と連携しながら施策を展開する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスの充実やグループホームの整備、関係団体等と連携した障害者の権利擁護に関する取組みを、さらに進めていく。</li> <li>・ポッチャなど障害者スポーツの体験イベントを開催し、障害に対する県民の理解促進を図る。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	医療や福祉の充実
具体的施策	102 障害者支援のためのサービス提供体制の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	日中活動を支援する事業所利用者数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
		4,077人	4,223人	4,558人	4,828人	5,239人	5,431人	6,518人
評価指標動向の説明	・日中活動系サービスについては、障害者支援施設等から地域生活へ移行する障害者や、特別支援学校高等部卒業生など、日中活動の場として、新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加する見込みである。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県及び市町村において障害者やサービス事業所のニーズ調査等を踏まえ、達成可能と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう「生活」と「就労」に対する一層の充実が図るため、就労定着支援サービスの新設等、障害者総合支援法が一部改正された。(平成30年4月1日施行)	・国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取り組みを進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
ホームヘルパー研修	H27予算	・養成研修は15名、基礎研修は34名が受講した。
相談支援従事者研修	H27予算	・相談支援専門員を養成する初任者研修は72名、現任研修は56名が修了した。また、相談支援体制の中核的な人材育成を目的とする専門コース別研修は、ファシリテーションをテーマに開催し、39名が受講した。
障害児放課後等デイサービス設置促進事業	H27予算	・上限1,000千円として、4事業所に補助した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・日中活動の場として、新たにサービスを利用する者が増加することから、利用者数や利用量は増加しており、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮ることができるよう、障害福祉サービス(日中活動系サービス)の充実が進められている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・障害者の地域生活を支援するため、引き続き、国、市町村、関係団体等と連携し、サービスの質の確保・向上に向けた取り組みを進める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度予算に盛り込んだ事業を推進していくとともに、国、市町村、関係団体等との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・重症心身障害児者等の支援体制を強化するため、短期入所施設の看護師の配置など、日中活動系サービスの充実やサービスの質の確保・向上をさらに進めていく。



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	103 豊かな自然環境の保全

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	ライチョウ生息数（立山地域）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		—	284羽	—	—	284羽 (H23)	H29.3公表 予定	284羽
評価指標動向の説明	・ハイマツ地域への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上に努めた結果、生息数は前回（H18）の245羽よりも多い284羽（H23）が確認された。（生息数調査は5年ごとに実施）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ハイマツ地域への人の立入り規制、植生復元、環境浄化など生息環境の向上及び保護思想の普及・啓発に引き続き努めることで、現状維持できると考えられることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）利用者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		18,859人	28,486人	42,953人	40,657人	40,626人	42,163人	43,000人
評価指標動向の説明	・目標に向けて、利用者数が着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）において自然環境保全と適正な利用のための木道整備等を行うことで、利用者にとって安全で快適な山岳環境の整備が進んでいることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	ナチュラリスト認定者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		667人	727人	727人	727人	784人	784人	840人
評価指標動向の説明	・ナチュラリスト養成は3年に1回実施（近年：H23、H26）しており、認定者は増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・ナチュラリストについては、近年、募集を上回る応募があることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	狩猟免許所持者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		994人	1,030人	950人	1,021人	1,145人	1,158人	1,215人
評価指標動向の説明	・目標に向けて、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年、狩猟免許を更新しない人数以上に狩猟免許試験受験者数が増加していることから、「達成可能」と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市ファミリーパークでは平成27年度からニホンライチョウの域外保全に取り組んでいる。</li> <li>・東京オリンピックに向け、環境省の自然環境整備交付金制度が拡充され、県整備の既存公園施設の再整備や訪日外国人対応（看板の多言語化など）も交付金対象となった。</li> <li>・旧鳥獣保護法が平成26年5月に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改正され、鳥獣の管理を強化する認定鳥獣捕獲等事業者制度等が始まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、市町村、関係団体、地域住民等がそれぞれ役割分担するとともに、必要に応じて連携して、事業を実施している。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
ナチュラリスト活動事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナチュラリストによる自然解説事業において、延1,132人のナチュラリストを配置し、16,595人の利用者に対して自然解説活動を実施した。</li> </ul>
自然公園等の施設整備・管理事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラムサール条約登録湿地（弥陀ヶ原地区）等の木道や案内標識の再整備を実施した。</li> <li>・立山アルペンルート沿いでの外来植物の除去活動などを行った。</li> </ul>
野生鳥獣保護管理総合対策事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライチョウ保護対策として、保護柵を設置するほか、立山室堂ライチョウ見守りネットを構築し、ライチョウ等の観察機会を増加させるとともに観察マナー等についても普及啓発した。</li> <li>・有害鳥獣捕獲の担い手を育成・確保するため、狩猟免許試験を年3回実施したほか、野生生物被害防止対策関連の研修会への講師派遣を行った。</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナチュラリスト活動等により、県民が自然と触れ合う機会を増やすとともに、自然公園での木道整備等を着実に進めることにより、安全で快適な山岳環境の整備が進んだ。また、希少な野生生物の保護の機運醸成や有害鳥獣捕獲の担い手の確保が図られた。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ねどの指標も目標値に向けて増加したが、目標達成のためには毎年の働きかけや取組みの継続・積み重ねが必要不可欠であるとともに、県民が豊かな自然環境の価値と現状を理解し、関わっていくこと（県民協働）も必要であることから、引き続き、着実な事業の実施及び自然環境の保全についての機運の醸成に努めていく必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、引き続き、国、市町村、関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策は概ね順調に進捗しており、引き続き国、市町村、関係団体との連携を図るとともに、県民協働の取り組みを進めながら施策を実施していく。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	104 大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	大気及び水質に係る環境基準の達成率（％）	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		大気100% 水質100%	大気100% 水質98%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%
評価指標動向の説明	・大気は、近年すべての測定局で環境基準を達成、維持している。 ・水質は、過去（H23）に海域で気象・海象等の影響で環境基準を達成できない地点があったが、その後はすべての調査地点で環境基準を達成している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・現状では全ての測定局及び調査地点で環境基準を達成しており、個別計画である大気環境計画、水質環境計画の推進等により、引き続き達成維持を目指す。なお、水質のうち海域については、気象・海象等の自然要因に左右されるが、工場等における汚濁負荷量の排出抑制の推進により、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	環境保全活動への取組み者数（人）	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	3,022人	4,644人	4,596人	4,961人	6,495人	6,650人
評価指標動向の説明	・H27は順調に伸びている。 ①水環境保全活動参加者数：H26 716人→H27 1,696人、②地下水の守り人：H26 117人→H27 117人、 ③大気環境保全活動参加者数：H26 4,128人→H27 4,682人							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・これまで順調に進捗しており、地域における環境保全活動の機会の創出や人づくり、継続的な活動に対する支援、活動主体の連携協力の推進により、引き続き環境保全活動への参加者数の増加を目指すことにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数（人）	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		76人	62人	84人	66人	54人	136人	100人
評価指標動向の説明	・H27は、日中韓口4か国の中高生の参加による「北東アジア地域環境体験プログラム」が本県で開催されるなど環日本海地域の交流事業等により、目標を達成できた。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・特定の行事のある年度だけでなく、環日本海地域の交流を活性化するため必要があることから、要努力と判断した。							

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・大気については、環境省が21年9月に微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準を設定しており、国の定める指針値等を超過した場合の注意喚起等への対応が必要となっている。水質については、「世界で最も美しい湾クラブ」加盟や「全国豊かな海づくり大会」の本県開催等を契機として、「森・川・海」のつながりを意識した県民・事業者による水環境保全活動の促進等が求められている。 ・28年5月に開催されたG7 富山環境大臣会合において、気候変動及び関連施策、海洋ごみ、資源効率性・3Rなど7つのテーマについて意見交換が行われた。	・県民、事業者等からなる協議会において、エコドライブ推進運動を展開している。また、県民参加の「とやま川の見守り隊」や「地下水の守り人」、富山湾の水質保全のための企業活動「プラスワンアクション」などを関係者と連携して推進している。 ・「北東アジア環境パートナーズフォーラム」（19年12月開催）で採択された「2007とやま宣言」に基づき、北東アジア地域の産学官が連携して黄砂の視程調査や青少年の環境体験・交流事業などを実施してきた。 ・G7 富山環境大臣会合の成果を踏まえ、28年5月に日中韓口の自治体や大学等が参加して「北東アジア自治体環境専門家会合」を開催しており、この会合で採択された新たな「2016とやま宣言」に基づき、気候変動や生物多様性に関する共同調査等に連携して取り組むことにしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
大気環境計画策定推進費	H27予算	・エコドライブ推進協議会と連携し、宣言者の募集を行うとともに、体験会を開催してエコドライブの実践を啓発している。 エコドライブ宣言者数 (H28.3末) 113,979人
公共用水域水質保全対策推進費	H27予算	・富山湾の水質保全のため、水辺の清掃活動など自主的な環境保全の取組み「プラスワンアクション」を促進している。 プラスワンアクション参加事業者数 (H28.3末) 12社
北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 推進事業	H27予算	・人工衛星によるリモートセンシング技術を活用した沿岸環境評価、国際会議の開催など、NOWPAPの活動を支援している。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・大気環境計画や水質環境計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、県民・事業者に対し、地域における環境保全活動の機会の創出を図っている。また、NOWPAPの活動を支援するとともに、(公財)環日本海環境協力センターと連携して実施する国際環境協力事業に一定の自治体や青少年が参加するなど、これまで概ね順調に進捗している。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・微小粒子状物質 (PM2.5) への対応や大気環境保全活動の推進など、大気環境行政を取り巻く課題に適切に対応するため、大気環境計画の改定を検討する必要がある。また、水環境の保全をより一層進めるため、27年3月に改定した水質環境計画に基づき、県民等による自主的な環境保全活動の促進などの各種施策を推進する必要がある。 ・北東アジア地域の環境問題が顕在化していることから、「北東アジア自治体環境専門家会合」で採択された新たな「2016とやま宣言」(平成28年5月)に基づき、同地域の自治体等と連携して環境保全のための具体的な取組みや環境保全活動、環境教育を一層進めていくとともに、国際的な政策対話の継続や宣言の実施状況の定期的確認を行っていく必要がある。また、県内においても北東アジア地域の環境問題に対する県民意識の高揚や環境保全活動の実践をより推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、予算化した「とやまの水環境魅力向上推進事業」や「環日本海生物多様性共同調査事業」等を着実に推進していくとともに、県民や事業者などの関係者、また環日本海地域自治体等と連携して取り組んでいく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・大気、水質等の監視体制の強化や県民参加の環境保全活動・環境学習の充実に繋がる取組みを推進するとともに、「2016とやま宣言」に基づく環境保全の取組みなど、国連機関や北東アジア地域の自治体等と連携した国際環境協力事業により一層取り組んでいく。
------	---

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	105 豊かな水源や水環境の保全

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	地下水揚水量の適正確保率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

評価指標動向の説明  
・地下水条例対象地域における近年の揚水量実績は、地下水区ごとに定めた適正揚水量の範囲内であった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・地下水揚水量は横ばいで推移しており、また、今後の事業者における地下水の節水・利用の合理化や、企業立地の動向等を踏まえ、達成可能と判断した。

KPI名/実績	水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		184団体	182団体	185団体	193団体	207団体	213団体	210団体

評価指標動向の説明  
・ふるさとリバーボランティア支援制度の見直しと周知により、河川愛護ボランティア団体数が増加していることや、清掃美化活動や水生生物調査などの水環境に関する地域住民の活動は継続的に行われており、水文化に関する活動に取り組んでいる団体数は増加してきている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・河川愛護ボランティア団体及び水環境保全活動団体等において、環境保全に対する関心の高さから団体数が順調に増加しており、達成可能と判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<p>・国では、地域における健全な水循環の維持・回復を目指すため、H26.3.27に議員立法にて「水循環基本法」が制定(H26.7.1施行)され、H27.7.10に水循環基本計画が閣議決定されたところである。</p>	<p>・県、市町村、関係団体等が連携して下記の取組みを実施。 ・地域に根ざした地下水保全活動を促進することにより、地下水の適正利用・節水、創水の取組み推進を図っている。 ・環境保全に対する関心の高さから、河川愛護ボランティア団体等において、団体数の増加につなげている。</p>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
豊かな地下水保全事業	H27予算	<p>・地下水涵養、環境教育等の地域主体の取組みを支援するとともに、住民参加による消雪設備の節水の実践、地下水保全に取り組む「地下水の守り人」に対する技術講習会の開催等を通じ、県民による取組みの実践を促進した。(地下水の守り人登録者数 H27:117名)</p>
河川団体支援費	H27予算	<p>・ふるさとリバーボランティア支援制度の見直しと周知に取り組んだことにより、実施団体数の増加(H22:62団体→H27:82団体)につながっている。</p>
水質環境計画策定推進費	H27予算	<p>・清掃美化活動、水生生物調査など水環境の保全に取り組む団体の紹介・PRを行うとともに、活動資材の提供などの支援を実施することにより、地域住民の活動が活性化している。(6団体に支援。活動参加者数 H25:624人→H27:1,696人)</p>

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地下水の守り人」に対する技術講習会や意見交換会の開催等を通じ、県民による取組みの実践を促進することにより、地下水の適正利用・節水、創水の取組み推進を図っている。</li> <li>・河川愛護ボランティア団体及び水環境保全活動団体等においては、環境保全に対する関心の高さから団体数が順調に増加している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も降雪時の消雪設備の一斉稼働により、一時的であるが地下水位が大幅に低下し、地下水障害の発生が懸念されていることから、地下水を利用する県民や事業者が主体となった地下水保全の取組みを推進する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、関係団体等との連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地下水障害を未然に防止し、将来にわたって地下水を保全するため、地盤沈下の状況を把握する水準測量調査を実施するとともに、地下水をめぐる状況の変化を踏まえ、地下水指針の改定を検討する。</li> <li>・ふるさとリバーボランティア支援制度を拡充し、自ら、海岸環境の維持、海岸植生の保護、海岸利用の適正化等の海岸愛護活動を行う県内の団体に対しても支援をしていくことで、団体数の増加を図る。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	豊かで快適な環境づくり
具体的施策	106 地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	住宅の耐震化率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	72%	68% (H20)	H32.5公表 予定(H30)	82%

評価指標動向の説明  
・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)による推計により、平成20年の68%から平成25の72%と4%の伸びとなっている。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。

KPI名/実績	持ち家比率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		78%	-	-	-	78% (H22)	78%	78%

評価指標動向の説明  
・持ち家比率は、平成17年の79%から平成27年の78%とほぼ同率で推移している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・目標は全国上位(全国1位)にある現状を維持することであり、概ね同率で推移している現状を踏まえ、達成は可能と判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。</li> <li>東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューに追加するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断支援事業 184件</li> <li>木造住宅耐震改修支援事業 17件</li> </ul>
安全・安心住宅相談推進事業費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 161件</li> </ul>
富山県住みよい家づくり資金融資事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資承認件数 5件</li> </ul>

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・木造住宅の耐震診断戸数は着実に件数を伸ばしているが、目標達成に向けて十分ではない。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震化は緊急の課題となっており、目標達成に向けてそのペースをさらに促進するためには、翌年度以降も引き続き耐震改修支援に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・住宅の延べ床面積が大きく耐震改修費用が一般的に全国平均より高額であることなどから、住宅の耐震化率は全国と比べて低くなっており、平成27年度より、部分的な耐震改修をメニューに追加したことなどを積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。</li> </ul>
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村・関係団体等と連携したさらなる周知活動を実施していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知のため、これまでの啓発活動に加え、動画、DM、地区説明会での意識啓発を強化し、住宅の耐震化を促進する。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	107 幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	地域活動に参加している人の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		64.7%	65.9%	59.8%	62.9%	59.4%	57.9%	69.0%
評価指標動向の説明	・平成25年度に一旦、62.9%と増加したが、26年度以降、漸減傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・中高年世代への意識調査(平成24年度調査)で5割程度の人がボランティア・NPO活動への関心を示しているものの、地域活動への参加割合が約6割にとどまっているため、引き続き幅広い県民への参加を働きかけていく必要があることから、「要努力」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・国では、「一億総活躍社会」の実現に向けたプラン(「ニッポン一億総活躍プラン」)が策定(H28.6月閣議決定)され、その中の取り組みとして、子供、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指すこととされた。このため、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進することが盛り込まれた。	・県、市町村が地縁組織やNPO等関係団体と連携、支援しながら、地域コミュニティの育成を推進している。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
在住外国人・多文化共生推進事業	H27予算	・多言語による情報提供及び生活相談の実施、生活の基盤となる日本語習得の支援、外国人住民の地域参加促進や地域住民の意識啓発のための取組み、災害時の支援体制の整備等
新幹線開業県民協働事業	H27予算	・北陸新幹線開業後に県内のボランティア団体等が新たな発想で地域活性化を図る協働事業を支援
地域総合福祉推進事業費補助金	H27予算	・地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを地域住民自らが提供するケアネット活動を推進する。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語ボランティア養成者の着実な増加、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取り組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。</li> <li>・県内在住の外国人は、平成20年末をピークに減少していたが、平成26年末からわずかに増加に転じており、また、県内に踏みとどまる人々は滞在の長期化、定住化が顕著となっている。これらの人々を地域社会の一員として受け入れていくため、今後も「富山県多文化共生推進プラン」に基づき、更なる多文化共生の推進に取り組んでいく。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、熟年世代などへ広く県民のボランティア活動参加を働きかけていく必要がある。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取り組みや、企業と協働した取り組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内のボランティア団体等が新たな発想でとやまの未来を創出し、地域活性化を図る事業に対する支援を拡充する。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	108 食の安全確保と地産地消・食育の推進

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	食品表示が適正な店舗の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		95.2%	95.4%	94.7%	96.6%	97.3%	96.8%	100%

評価指標動向の説明  
・全国で発生が繰り返される表示偽装事件による意識の高まりや、食品表示の監視・指導の徹底により、徐々に向上している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・食品表示に対する消費者の関心や企業の意識が一層高まっているため達成可能と判断した。

KPI名/実績	学校給食での県産食材活用量	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		—	458t	535t	565t	585t	562t	650t

評価指標動向の説明  
・市町村段階における「学校給食とやまの日」や特別給食の実施、及び、地産産食材の活用促進等による地産地消の取組みの実施により、増加傾向にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・「地産地消」や「食育」への関心・気運が高まっており、時期によるバラツキや供給面(価格面を含む)などで課題があるものの、県内産品の使用は着実に増加しているため達成可能と判断した。

KPI名/実績	カロリーやバランスを考慮して食事する県民の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		31.2%	—	37%	44%	44%	43%	60%以上

評価指標動向の説明  
・県民の食育に対する関心は高まっているものの、食生活の改善を実践している県民の割合は目標に達していない。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・指標の増加率が停滞しており、今後、4年前からの増加率と同程度の伸び率であっても目標に達しないことから、「要努力」とした。「富山型食生活」など、栄養バランスのよい食生活を一層推進し、食生活改善の実践を一層促す必要がある。

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年4月に「食品表示法」が施行され、栄養成分表示の義務化や機能性表示食品制度の新設等、表示方法や内容が一部改善・変更された。</li> <li>・国においては、第3次食育推進基本計画がH28年3月に策定され、①多様な暮らしに対応する、②食の循環や環境を意識する、③食文化の継承、が新たに重点課題としてあげられ、推進されることとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の食品表示法施行を受け、事業者向けのパンフレットや講習会の変更点等について周知している。</li> <li>・国の新たな食育推進基本計画、本県の食育推進の課題や新たな動きを踏まえ、今年度、県の新たな食育推進計画の策定を行う。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
元気とふれあいの学校給食づくり事業	H27予算	・県内全市町村において、地場産野菜、果物等を使用した特別給食や生産者との交流活動に対し支援を行った。(H27 特別給食実施：274校、108品目)
とやま食育運動推進事業	H27予算	・食育推進フォーラムの開催、マスコミやイベントにおいて栄養バランスのよい「富山型食生活」等の普及啓発を図った。また、地域での食育講座の開催を支援した。 ・富山県の農業と食文化等を紹介する小学生向け副読本を作成・配布した。
地産地消県民運動推進事業	H27予算	・積極的に地産地消に取り組む企業・団体、個人の「とやまの旬」応援団登録及び提案活動への支援や県産品を選択する動機付けとなるよう「県産品購入ポイント制度」を実施した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とやま食の安全・安心情報HP」における情報提供や、「食品表示110番」にて、消費者・食品関連事業者からの相談を受けるとともに、各種講習会の開催や各種研修会への講師派遣などにより適正表示の指導徹底を図っている。</li> <li>・「地産地消」や「食育」への関心・気運は高まっており、学校給食での県産食材の使用や直売所・インショップの販売額等は年々増加している。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食向け食材の生産拡大による年間を通じた安定的な供給体制の構築が必要である。</li> <li>・食に対する意識が他の世代に比べて低い若者世代（20～30歳代）に対し、意識啓発と食生活改善の実践について推進が必要である。</li> <li>・食品表示法に基づく表示内容・方法の変更点等、継続的に周知していくことが必要である。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、食の安全性に関する情報発信や適正な表示を推進する。</li> <li>・中小の食品等事業者にはHACCPの導入が進んでいないことから、中小の食品等事業者に対する導入支援を実施する。</li> <li>・引き続き関係団体等と連携し、県民ぐるみの地産地消運動や食育運動を推進するとともに、若者世代への食育に関する意識啓発を図る。</li> </ul>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	109 地域防災力の向上

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	自主防災組織の組織率	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		64%	66%	69%	71%	75%	78%	80%

評価指標動向の説明  
 ・自主防災組織の組織率は、県内市町村の平均は77.5%だが、全国平均の81.0%を下回っている。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・「新・元氣とやま創造計画」で設定した県民参考指標（平成28年度：77%）を既に上回っており、引き続き、組織の結成を促進していくことで達成可能と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、平成27年7月に発生した広島土砂災害等を踏まえて「防災基本計画」を修正した。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」では、市町村による防災体制の強化、国と都道府県による市町村が行う自主防災組織等の育成発展の取組に対する必要な支援等が盛り込まれた。県内市町村においても、防災訓練の実施や自主防災組織の活動に対する支援を行っている。	・県、市町村が連携し、自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行っている。また、関係機関や地域住民等と連携して、総合防災訓練を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
自主防災組織資機材整備事業	H27予算	・5市町の88組織に対し、防災活動に必要な資機材整備に係る経費の支援を行った。
広域消防防災センター運営費	H27予算	・災害時に適切に対応できる人材育成に必要な資機材整備を行った。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の結成支援やリーダー研修実施、自主防災組織が実施する避難訓練や資機材整備への支援を行うことにより、組織の結成と活動の充実が図られた。</li> <li>・ 県内市町村や関係機関、地域住民と連携して総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚が図られた。</li> <li>・ 県内のプロスポーツチームと連携した合同イベントの開催等を通じて、県内消防団の活性化が図られた。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の組織率が全国平均を下回っているため、組織の結成に努める必要がある。</li> <li>・ 熊本地震を踏まえ、行政を含め、県民の危機意識を更に高め、木造住宅の耐震化などの防災対策につなげる必要がある。</li> <li>・ 県内消防機関の火災災害調査等の調査能力の向上にかかる体制整備を行っていく必要がある。</li> <li>・ 今後、高齢化等により消防団員の減少が見込まれるため、一層の確保に努める必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、平成28年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や関係機関、地域住民と連携を図っていく。</li> </ul>
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の組織率は増加しており、引き続き、組織化・活性化を図る研修を行うとともに、避難訓練や資機材整備に加え、避難所運営計画等作成の取組みへの支援を行う。</li> <li>・ 消防団の活性化が図られたことから、引き続き、消防団活動のPRを行い、消防団員の確保に努める。</li> </ul>

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	110 公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	住宅の耐震化率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	72%	68% (H20)	H32.5公表 予定(H30)	82%
評価指標動向の説明	・住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査（5年ごとの調査）による推計により、平成20年の68%から平成25の72%と4%の伸びとなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・直近5年間で4%の伸びとなっており、今後も同様に推移した場合、目標達成は難しい状況である。耐震化が進む要素として、住宅の新設、建て替え、耐震改修があり、要素の大部分を占める建て替え等に減少傾向がみられ、自然な率の向上が見込まれないことから、耐震化の向上に係る政策の推進が必要と判断し、「要努力」とした。							
KPI名／実績	公共土木施設における長寿命化計画の策定数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1施設	1施設	1施設	2施設	4施設	6施設	12施設
評価指標動向の説明	・これまで、橋梁、都市公園、下水道の処理施設（機械・電気設備）、水門等の河川管理施設において、長寿命化計画を策定済みであり、H27年度にはダム（機械設備）と港湾施設の長寿命化計画を策定したところである。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には更に6施設において長寿命化計画を策定する必要があるが、今後も計画的に他の公共土木施設において計画を策定する予定であり、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	河川整備延長	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		407.4km	408.8km	413.7km	414.4km	415.7km	417.5km	420.9km
評価指標動向の説明	・浸水被害解消のため、近年浸水被害が発生している河川において、沿水上ネックとなっている箇所等へ集中投資を行っており、着実に整備が進んでいる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・必要箇所に集中投資を行いつつ、計画的に河川改修を進めていることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	土砂災害危険箇所の整備箇所数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		575箇所	580箇所	585箇所	596箇所	602箇所	605箇所	642箇所
評価指標動向の説明	・整備箇所数は毎年着実に増加しており、平成17年度からの10年間で平均10（箇所／年）概成している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後、社会資本総合整備計画に基づく必要な予算を確保し、計画を実施していけば、過去10年間の概成数から見て目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	富山県公共施設等総合管理方針の策定	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	—	策定	策定
評価指標動向の説明	・今後10年間で対象期間として、県の公共施設等を総合的に管理していくための基本的な方針である「富山県公共施設等総合管理方針」を平成28年2月に策定した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	—							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月に東北地方において未曾有の東日本大震災、平成28年4月には九州地方において熊本地震が発生し、また、平成19年3月の能登半島地震や同年7月の新潟県中越沖地震など隣県において大規模地震の発生が相次ぐなど、震災対策の一層の充実が求められている。</li> <li>中央防災会議において、平成23年9月に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」がまとめられ、また、平成24年3月に「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告」がまとめられ、今後の地震・津波対策の方向性が示された。</li> <li>住宅や建築物の安全対策を総合的に推進するため、平成21年度に住宅・建築物安全ストック形成事業が創設され、耐震改修に係る補助要件が従来よりも緩和された。また、東日本大震災を踏まえ、平成25年に耐震改修促進法が改正され、耐震対策緊急促進事業など緊急性の高い事業についての支援が拡充されている。</li> </ul> <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、インフラの維持管理・更新を確実に実施することで、今後急増する老朽インフラに対する国民の不安を払拭し、インフラを安全に安心して利用し続けられるようにするため、平成25年12月に国から地方に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が要請され、地方において、計画の策定・更新に取り組んでいるところである。</li> </ul> <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画を策定し、国土の全域にわたる強靱な国づくりを推進している。</li> </ul>	<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より、全市町村で、住宅の部分的な耐震改修についても補助メニューに追加するなど、耐震化率向上のための施策を推進している。</li> </ul> <p>【長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本の高齢化が進む中、多くの市町村は、技術職員の不足など維持管理に課題を抱えていることから、県主催の維持管理に係る技術研修に市町村職員も参加するなど市町村に対する技術的な支援を推進している。</li> </ul> <p>【治水・土砂災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨により、浸水被害が発生した、または、その恐れのある市街地及び集落を形成している地区を対象に、市町村が主体となり関係機関で構成する「浸水対策連絡協議会」を設置し、この中で「緊急浸水対策計画」の策定を進めている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県木造住宅耐震診断支援事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断支援事業 184件</li> <li>木造住宅耐震改修支援事業 17件</li> </ul>
災害時医療体制整備事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害派遣医療チーム（DMAT）研修会の実施 1回</li> </ul>
富山県公共施設等総合管理方針の策定	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年2月策定</li> </ul>

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断戸数は着実に件数を伸ばしているが、住宅の耐震化は緊急の課題となっており、目標達成に向けてそのペースをさらに促進するためには、翌年度以降も引き続き耐震改修支援に取り組んでいく必要がある。</li> <li>長寿命化計画を策定した公共土庫施設について、老朽化対策を実施している。</li> <li>市街地の中心を流れる河川や流域での住宅開発が進む河川において、浸水被害が多発している箇所を優先的かつ計画的に河川整備等を推進している。</li> <li>土石流危険渓流やがけ崩れ、地すべりなどの土砂災害危険箇所において、砂防堰堤や擁壁工、集水井などの土砂災害防止施設の整備を着実に進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の延べ床面積が大きく耐震改修費用が一般的に全国平均より高額であることなどから、住宅の耐震化率は全国と比べて低くなっており、平成27年度より、部分的な耐震改修をメニューに追加したことなどを積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成28年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知のため、これまでの啓発活動に加え、動画、DM、地区説明会での意識啓発を強化し、住宅の耐震化を促進する。</li> </ul>
------	---



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心確保
具体的施策	111 消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	消費生活相談解決率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		98.1%	98.7%	98.8%	98.7%	99.1%	98.4%	100%に近い水準

評価指標動向の説明  
・ほぼ全ての相談について、適切に対応している。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・相談内容は今後さらに複雑・多様化することが予想されるが、100%に近い解決率を目指すことで、消費生活相談員の資質向上などに努める必要があることから、要努力と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は、消費者庁を平成21年9月に設置し、消費者行政の一元化に取り組むとともに、地方消費者行政推進交付金等により地方の取組みを支援している。</li> <li>・国では、消費者教育の推進に関する法律が平成24年12月に施行され、また、平成25年6月には基本方針が閣議決定され、誰もがどこに住んでいても生涯を通じて消費者教育を受けることができる機会を提供し、効果的に推進することとされた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県と市町村が連携して消費生活相談窓口の機能強化を図っている。</li> <li>・消費者教育の推進に関する法律第10条第1項の規定に基づき、平成26年12月に、富山県消費者教育推進計画を策定し、ライフステージに応じた消費者教育・啓発活動の重点的な展開に取り組んでいる。</li> </ul>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
消費生活相談員資格取得支援事業	H27予算	・消費生活相談業務に必要な専門的知識の習得を図ることにより、消費生活相談員資格認定試験の受験予定者を支援。5日間の講座を実施。（40名参加）
消費者教育研修・講座等開催事業	H27予算	・消費生活出前講座（41回）、悪質商法撃退教室（22回）の開催、高校生等を対象とした消費生活講座（27回）の開催

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・消費生活相談を担う人材の育成や市町村消費生活相談体制の整備を支援したほか、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動を行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・消費者被害の早期救済と未然防止を図るため、引き続き県と市町村が連携して、消費生活相談窓口の機能強化や消費者啓発活動等を重点的に実施する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業について、県と市町村、消費者団体等が連携し、推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・消費者被害の早期救済と未然防止を図るため、引き続き県と市町村が連携して消費生活相談窓口の機能強化や消費者啓発活動等を重点的に実施するとともに、消費者団体等多様な主体が消費者教育を継続的に実施できるように取り組む。
------	---

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策(大分類)	安全・安心の確保
具体的施策	112 地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		70.1件	61.1件	61.4件	59件	57.8件	57.1件	54.9件
評価指標動向の説明	・犯罪発生率は57.1件と、全国平均(86.5件)を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、刑法犯認知件数の毎年1%の減少が必要であるが、昨年の比率(前年比-1.7%)で推移すれば、目標数は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においては、各都道府県警察に対し、全国地域安全運動と安全・安心なまちづくり推進の各種施策を連動させた取組を展開し、防犯意識の醸成に努めるとともに、「安全・安心なまちづくりの日(10月11日)」の意義を積極的に広報するよう、通達されたところである。</li> <li>・市町村においては、校区内の近隣住民による防犯活動の拠点である地区安全なまちづくり推進センターが3年ぶりに新規で設立された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県安全なまちづくり推進本部、市町村安全なまちづくり推進センター、校区単位の地区安全なまちづくり推進センター、県・地区防犯協会、自主防災団体、自主防災組織等と連携し、様々な防犯活動を行っている。</li> </ul>

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業	H27予算	・県内地区安全なまちづくり推進センター198団体にセンター運営、青パト130台分に青パト活動に対する補助を行い、防犯活動の促進を図った。
カギかけ防犯推進事業	H27予算	・6～11月にかけてカギかけ防犯キャンペーンを展開し、地区防犯協会等94団体がカギかけ推進の啓発を行った。
犯罪情報提供支援事業	H27予算	・電子メールや県警ウェブサイトでの犯罪発生マップにより、県民に対して身近な犯罪の発生情報や不審者情報等を提供し、自主防犯行動の促進を図った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県内地区安全まちづくり推進センター198団体にセンター運営、青バト130台分に青バト活動に対する補助を行い、防犯活動の促進を図った。また、6～11月にかけてカギかけ防犯キャンペーンを展開し、地区防犯協会等によるカギかけ推進運動、カギかけコンテスト実施によるカギかけの啓発を行ったところ、自転車窃盗における無施錠割合及びタイヤ盗の件数は、2年連続で減少した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・住宅対象窃盗や自転車窃盗における無施錠被害の割合が全国平均より高いことから、自主防犯団体等による地域住民への個別訪問や防犯教室の開催等の啓発活動を行い、県民の防犯意識の一層の向上に努める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、市町村や地区安全なまちづくり推進センター、県防犯協会、地区防犯協会、自主防犯団体等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・自転車窃盗における無施錠割合及びタイヤ盗の件数は3年連続で減少し、引き続き、自主防犯団体等による普及啓発活動等を行い、安全なまちづくりの推進に努める。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	113 高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	交通人身事故の発生件数（死者数）	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		5,694件 (58人)	5,163件 (50人)	4,973件 (47人)	4,649件 (53人)	4,379件 (44人)	3,945件 (70人)	平成以降最少水準以下を目指す
評価指標動向の説明	・交通人身事故発生件数は15年連続で減少したが、平成27年中の死者数は、昭和28年以降最少となった前年から急増した。（交通人身事故発生件数はピーク時（平成7年：9,062件の半分以上、死者数はピーク時（昭和47年：213人）の3分の1以下となっている。）							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・交通指導取締の強化、交通安全教育の充実、交通環境の整備等の推進により、交通人身事故件数は減少傾向にあるが、死者数が平成28年7月においても前年とほぼ同数程度で推移しているため、「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・国では第10次交通安全基本計画を策定し、平成28年から平成32年までの5年間における24時間死者数を2,500人以下に設定し、交通事故のない社会を目指して、交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた。	・県、市町村、関係機関・団体と連携し、目標を達成するための各種施策を実施することで交通事故防止に対する意識の高揚を図る。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
交通事故防止対策事業	H27予算	・65歳以上の高齢者を対象に委託を受けた県内指定自動車教習所等で座学及び実車を使用した実技指導を実施するシルバードライビングスクール、交通安全いきいき教室等規範意識を高める交通安全教育を中心に、高齢者事故の抑止を図っている。
交通安全施設整備事業	H27予算	・交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、定められた基準に従い、交通安全施設等の整備（信号機新設、信号制御機更新、信号灯器のLED化、道路標識・表示の整備等）を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体と連携した各種交通事故抑止対策の推進により、交通安全意識の醸成を図った。</li> <li>・平成27年は、交通人身事故件数は15年連続で減少したが、交通事故死者数は、前年の44人から70人に急増し、うち65歳以上の高齢者が占める数（割合）も24人（54.5%）から52人（74.3%）に著しく増加した。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、最重点課題として高齢者に対する交通死亡事故抑止対策に取り組んできているが、高齢者の死亡事故のみが増加しており、喫緊の課題となっている。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関・団体と連携し交通安全思想の普及・啓発活動を推進して、交通事故抑止を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年の交通事故死者数は、前年の70人から60人に減少したものの、うち65歳以上の高齢者が占める数（割合）は41人（68.3%）と依然として高い傾向にあることから、高齢者に優しく思いやりのある運転と高齢者に対する安全教育の両面から施策を推進するとともに、安全な道路環境を確保するため、交通安全施設の整備事業を推進する。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
具体的施策（大分類）	安全・安心の確保
具体的施策	114 特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		70.1件	61.1件	61.4件	59.0件	57.8件	57.1件	54.9件

評価指標動向の説明  
・犯罪発生率は57.1件と、全国平均（86.5件）を下回っており、平成24年以降、減少傾向で推移している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・目標達成には、刑法犯認知件数の毎年1%の減少が必要であるが、昨年の比率（前年比-1.7%）で推移すれば、目標数は「達成可能」とであると判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・県内5市1町（富山市、魚津市、射水市、砺波市、南砺市及び入善町）では、特殊詐欺被害防止に有効な通話録音装置の無償貸与事業、金融機関では、高額出金者に対する窓口での声掛けと預貯金小切手の利用推奨等に取り組んでいるほか、県内全域において、官民一体となった被害防止キャンペーンを展開している。	・特殊詐欺対策に対応する「富山県民だまされんちゃ官民合同会議」には、県・市町村をはじめ、金融、福祉・運輸・通信・法曹・報道・防犯関係など70を超える機関・団体、事業者が参加し、特殊詐欺の撲滅に向けた協力・連携体制を構築している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
特殊詐欺対策コールセンター事業	H27予算	・特殊詐欺の犯行グループから警察が押収した、いわゆる闇の名簿に名前が登録され、被害に遭う可能性が高い県民等に対し、コールセンターから個別・具体的な防犯指導を実施した。
駐在所・交番庁舎建設事業	H27予算	・高岡警察署福岡町交番及び小矢部警察署宮島駐在所の建替整備を行った。
交番機能強化事業	H27予算	・55交番中49交番に49人の交番相談員を配置し、交番勤務員の一時不在状態の補完を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・官民一体となった特殊詐欺被害防止活動により、昨年の被害は、認知件数が102件、被害総額が3億7,400万円と、平成22年以来、5年ぶりに減少に転じた。また、水際対策の強化により129件、2億2,900円の被害を阻止した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・特殊詐欺被害は、昨年、認知件数・被害額とも減少したが、依然として高齢者を中心に高水準で推移しており、「犯人からの電話を受けない」「電話を受けてもだまされない」「だまされても周囲が阻止する」を被害防止の3本柱として、関係機関・団体、事業者等と連携した被害防止活動を推進する必要がある。 ・交番機能の充実・強化を図るため、交番相談員の未配置交番への配置を推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・平成28年度当初予算に盛り込んだ特殊詐欺対策コールセンター事業や特殊詐欺未然防止顕彰事業を推進するとともに、関係機関・団体、事業者等と連携を図っていく。 ・地域住民の安全と安心の拠り所として、交番・駐在所の効果的・効率的な警察活動を推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・特殊詐欺被害が極めて深刻な現状から、特殊詐欺対策コールセンター事業、特殊詐欺未然防止顕彰事業を継続するほか、特殊詐欺被害防止県民応援事業により高齢者に対する効果的な広報啓発を推進する。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	教育力の向上
具体的施策	115 子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		98%	98.5%	99%	99.5%	99.5%	99.5%	100%に近づける

評価指標動向の説明  
・県内全小学校区のうち、放課後子ども教室(文部科学省)、放課後児童クラブ(厚生労働省)、とやまっ子さんさん広場(県単事業)のいずれかを実施している小学校区の割合である。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・地域住民等の参画により、放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高く、地域ぐるみで子供を見守り育てる取組みは広まり、定着しつつある。今後とも放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携を図っていくことで「達成可能」とであると判断した。

KPI名/実績	児童生徒の朝食の欠食率	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		小学校 0.8% 中学校 1.9%	小学校 0.8% 中学校 1.7%	小学校 0.8% 中学校 1.6%	小学校 0.7% 中学校 1.5%	小学校 0.7% 中学校 2.1%	小学校 0.8% 中学校 1.7%	限りなくゼロに近づける

評価指標動向の説明  
・国の施策としての第3次食育推進基本計画(H28.3策定)の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合 0%」と掲げられており、全国の平均は4.4%(H27:小学6年生)、「第3次食育推進基本計画」の現状値である。小中学生とも変動は見られるが、小学生は1%以下、中学生は2%以下と、全国平均よりもかなり下回っている。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・食習慣は個々の家庭に依るところが大きいため、完全に0%にするにはかなりの努力を要すると判断した。今後も、朝食摂取並びに、朝食内容の栄養バランスの向上を目指して取組を充実させていく。

KPI名/実績	小・中学校の保護者の親学び講座参加率	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	24.2%	32.5%	41.7%	42.9%	50%

評価指標動向の説明  
・参加者数は、H24が17,500人、H27が30,027人と年々増加してきている。しかし、県内小中学校での実施率が96.3%に達していることもあり、近年はゆるやかな増加になってきている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・目標達成には、一層の参加者増が必要であるが、児童・生徒が減少していく中で、厳しい現状である。しかし、保護者が多く集まる機会や複数の機会を実施するなど工夫することで、目標は「達成可能」とであると判断した。

KPI名/実績	20代前半の投票率	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H31)
		32.6%	27.6%	26.1%	24.8%	21.7%	21.7%	増加させる

評価指標動向の説明  
・20代前半の投票率は、他の年代に比べ最も低く、下降の一途をたどっている。特にH27年の県議会議員選挙の投票率は、21.7%(全体投票率46.8%)と史上最低を記録した。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・10代の投票率は20代前半よりも高く、高校における主権者教育や「高校生とやま県議会」事業を通して、高校生の主体的な政治参加意識や社会参画意識の向上を図ることで、若者の投票率が向上すると判断した。

KPI名/実績	中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H31)
		調査なし	21.6%	23.6%	23.6%	24.3%	24.3%	増加させる

評価指標動向の説明  
・毎年4月に行われている全国学力・学習状況調査の結果から、中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合は、全国平均を毎年下回っている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・近年、2時間以上勉強する中学3年生の割合は増加傾向にあり、「中学校放課後学習支援推進事業」を通して、を実施する市町村が増加傾向にあり、学習時間を増やすことが可能であると判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、「放課後子ども総合プラン」を掲げ、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進めている。</p> <p>・第3次食育推進基本計画が平成28年3月に策定され、平成32年までの5年間で目標値を設定して取り組むこととしている。</p> <p>・国では、「学校を核とした地域力強化プラン」を掲げ、学びの機会の充実や多様な主体のネットワークによる家庭教育支援として、子供の発達段階に応じた学習プログラムの学習内容や効果の分析、企業等における家庭教育支援の充実のための効果的な取組手法の検討が実施される。</p> <p>・文部科学省において取り組むべき主な目標は、3項目あり、その1つに「朝食を欠食する子供の割合を減らす 4.4%→0%」（平成27年度：小学6年生：データソース「全国学力学習状況調査」に変更）がある。他の2項目には、「中学校における学校給食の実施率を上げる」「学校給食における地場産物を使用する割合を増やす」がある。</p> <p>・公職選挙法改正により、選挙年齢が18歳に引き下げられることを受けて、文部科学省と総務省は、新たに有権者となる高校生を対象とした主権者教育の副教材を作成し、政治的教養の育成と政治参加を促している。</p> <p>・国は、貧困対策の一環として「地域住民の協力を得た地域未来塾の充実」を掲げ、平成31年度末までの目標値を5,000中学校区、高校生支援の全国展開を設定している。</p>				<p>・国では、平成31年度末までに全小学校区（約2万か所）で一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施を目指している。県内では、平成27年度実績で一体型・連携型併せて37%であり、努力が必要である。</p> <p>・県では、とやま親学び推進協議会を設置し、市町村教育委員会、市町村PTA代表者、親学び推進リーダー等と年間複数の会議を開催し、事業の推進について共通理解を図るなど緊密な連携を図っている。</p> <p>・栄養教諭等を中心に食に関する指導に取り組み、学校・家庭・地域が連携して、望ましい食習慣の確立に取り組んでおり、「朝食を欠食子供の割合を減らす」に関しては、今後も努力を継続していく。</p> <p>・他の2項目は、「中学校における学校給食の実施率を上げる…富山県100%」「学校給食における地場産物を使用する割合を増やす…富山県30%以上」で、達成済みである。</p> <p>・県選挙管理委員会と連携し、模擬選挙も含めた出前事業を行うなど、関係機関と連携し、主権者教育の充実にも努めている。</p> <p>・H28から県内では、学習習慣の確立と基礎学力の定着をねらいとして、中学校放課後学習支援推進事業を5市町で15教室を実施している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま親学び推進事業	H27予算	・県内小中学校96.3%実施 31,156人が参加					
放課後子ども教室推進事業	H27予算	・県内では、181小中学校区で165教室、中核市の富山市を除くと117小中学校区で120教室を実施している。					
朝から元気とやまっ子食育・健康教育推進事業	H27予算	・中学1・2年生に向けての啓発教材を作成するとともに、県内小・中・高・特別支援学校に、栄養バランスのよい食習慣の確立に向けた指導用ポスターを配布し、栄養教諭等が指導に活用した。児童生徒や保護者の意識を変えることに役立っている。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合は、99.5%と高い数値で維持されているため、地域ぐるみで子供を見守り育てる取組みは、広まりつつある。また、国の「放課後子ども総合プラン」により、放課後子ども教室の数を約1万か所から約2万か所にするようにしているため、この数値は、維持できると考える。</p> <p>・国の施策としての第3次食育推進基本計画（H28.3策定）の目標にも引き続き「朝食を欠食する子供の割合 0%」と掲げられており、全国平均は、4.4%（H27：小学6年生…「第3次食育推進基本計画」の現状維持）である。小中学生とも変動は見られるが、小学生は1%以下、中学生は2%以下と、全国平均よりもかなり下回っている。</p> <p>・親学び講座に参加した小・中学生をもつ保護者の講座参加率は41.7%（H26）から42.9%（H27）へ増加するなど順調に推移している。近年、携帯電話やスマートフォンなどの保持率の増加、ネットに潜む危険性がクローズアップなど、その対応を親が話し合う事例が掲載されている親学び講座の必要性がますます重要になると考えられるため、参加率は増加すると考える。</p>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	・施策推進のためには、学校、家庭、地域が連携・協力しながら、子どもたちを育てていかなければならない。しかし、連携・協力を進めていく余地はまだあると考えられる。						
今後の施策の方向性	<p>・「放課後子ども総合プラン」から、県は「推進委員会」を、市町村は「運営委員会」を設置し、教育委員会と福祉部局の連携を強化していく。</p> <p>・小・中学生をもつ保護者のとやま親学び講座の参加率は順調に推移している。この学びの成果を小・中学生をもつ保護者に限らず、保護者の要請に応じて、乳幼児をもつ保護者にも対象を広げるなど、より一層の事業の推進を図っていく。</p> <p>・関係機関と連携しながら、平成28年度より「高校生とやま県議会」事業を実施し、高校生の主体的な政治参加意識や社会参画意識の向上を図っていく。</p> <p>・関係機関と連携しながら、平成28年度より「中学校放課後学習支援推進事業」を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図っていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	・学校、家庭、地域の連携・協力が、少しずつできているが、推進委員会や運営委員会を通して、より一層連携して取り組んでいく。						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：教育委員会事務局 教職員課 TEL(直通) 076-444-3439						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり							
基本的方向	地域を担う人づくり							
具体的施策(大分類)	教育力の向上							
具体的施策	116 小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	34.3%	26.9%	49.2%	48.2%	51.6%	増加させる
評価指標動向の説明	・「小学1年生安心子育て支援事業」により、毎年11月に実施している地区別(新川・富山・高岡・砺波)合同研修会に参加した幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の数の割合。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・子供たちのために幼児期の教育と小学校の教育の接続の重要性が理解されつつあり、参加校(園)の割合が今後も増加していくと考え、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	児童生徒のICT活用を指導する能力	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		54.8%	56.5%	69.3%	72.7%	71.2%	72.6%	80.0%
評価指標動向の説明	・学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果において、児童生徒へのICT活用の指導について、「わりとできる」「ややできる」と回答した教員の割合。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・ICT機器は通常の授業で活用されつつあるが、各市町村ではICT機器やソフトの整備が十分進んでいない。また、教員には、ICT活用能力以外に求められる資質・能力も多く、ICT活用能力の急激な向上は期待できないため、要努力と判断した。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期幼稚園教育要領の改訂では、5歳児修了時までには育てほしい具体的な姿について10項目に整理し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることを目指している。</li> <li>・ICT機器の整備を図るため、国の「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき平成26年度から29年度まで、単年度1,678億円の地方交付税措置が講じられている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向を随時、市町村教育委員会に情報提供している。</li> <li>・富山大学と連携し、ICT活用に関する研修を開設している。(11年次研修)</li> </ul>				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
少人数教育推進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導支援講師の配置(小学校3~6年生の少人数指導) 56校</li> <li>・少人数教育支援講師の配置(中1・35人学級選択制) 30校</li> <li>・小学校学びサポート講師(15校)、中学校学びサポート講師(5校)の配置</li> </ul>						
小学校専科教員等配置事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校専科教員の配置 51校</li> <li>・小学校英語専科教員の配置 16校</li> <li>・小中学校課題対応講師の配置 7校</li> <li>・特別支援学校教育相談支援員の配置 2人</li> </ul>						
県立学校教育振興計画推進費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学の教員等による特別授業の実施 県立高校9校 24回</li> <li>・探究科学科設置校等による課題研究発表会の実施</li> <li>・県立学校整備のあり方等に関する検討委員会の開催 4回</li> </ul>						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数教育に関する各施策それぞれの効果と課題について検証している。</li> <li>・各市町村教委に研修会の趣旨を伝え、参加校の増加を呼びかけている。</li> <li>・県教委では、専門分野に関する研修として、ICT活用の充実に向けた希望研修を2講座開設している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級と少人数指導の効果的な組み合わせの在り方、小学校における英語教育の充実について、国の加配の活用を含めて検討する必要がある。</li> <li>・幼児教育と小学校教育の接続に関して、各校（園）により認識に違いがあり、研修参加校の増加に直結していかない。</li> <li>・近年、教員に求められる資質・能力は多様であるため、ICT分野のみ研修を充実・拡大することは困難であり、ICT活用能力のみを急激に向上させることは難しい。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体等と連携を図っていく。</li> <li>・小学校3年生での少人数学級の対応、英語教育モデル校の拡充について検討していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度から導入した小学校3年生での35人学級選択制をH29年度から4年生に拡充する等、引き続き、本県ならではの少人数教育を推進する。</li> <li>・英語の教科化に備え、H26年度から配置している小学校英語専科教員をH29年度は新たに22校に配置し、継続校20校と合わせて42校に拡充する。</li> <li>・ICTに関するモデル校を2校（H28）から、実施校12校（H29）に拡大し、タブレット端末や無線LAN環境を整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を一層推進する。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	117 確かな学力の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	授業が分かると思える生徒の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		60.1%	64.5%	65.2%	67.8%	62.9%	67.0%	増加させる
評価指標動向の説明	・昨年度は、現行学習指導要領下初めての調査で一昨年度より減少したが、平成27年度は、昨年度に比べ4.1ポイント増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・生徒の学習習慣の定着や分かる授業のための教師の授業改善、指導方法の研究が進められた結果であると考えられるが、今後も継続した努力と工夫が求められる。このため「要努力」とした。							
KPI名／実績	全国学力・学習状況調査における正答率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		全国トップクラス	実施せず	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	全国トップクラス	現状以上
評価指標動向の説明	・全国学力・学習状況調査（小学6年生、中学3年生への悉皆調査、4月実施）における正答率							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・各教育委員会や学校において、主体的な学力向上に向けた取組が継続的に行われているため、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、グローバル化に対応した英語教育改革が進められており、平成27年度に「生徒の英語力向上推進プラン」が策定された。これを受けて、県では今年度、「英語教育改善プラン」を策定・公表、このプランに基づいたPDCAサイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指しているところである。</p> <p>・国がとりまとめた全国的な学力調査の今後の改善方針についての『論点の整理』では、教育委員会・学校は、調査を通じて児童生徒の課題を把握・分析し、教育施策や教育指導の改善・充実を図るといふ、継続的な検証改善サイクルを確立する取組が行われているとしている。また、平成31年度からは悉皆で行われる学力調査・学習状況調査に、中学3年生を対象にした英語4技能を測る調査を加えるとともに、その後も継続的に、3年に一度程度実施することを旨とした検討が進められている。</p>	<p>・平成26年度より、文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の委託を受け、各学校における英語担当教員の英語指導力の向上を図っている。また、文部科学省が実施する「英語教育推進リーダー中央研修」参加者による伝達講習を行い、最新の英語指導法を県下に普及している。</p> <p>・市町村教育委員会と連携しながら、学力向上に向けた研修会を実施したり、研究の成果を普及したりすることで学力の向上につなげている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま型学力向上総合支援事業	H27予算	・学力向上市町村教育委員会研究委託事業の実施（15市町村）、授業の達人活用事業の実施（34人委嘱）、学習習慣・生活習慣啓発リーフレット配布事業（県内小中高生に配布）等を実施した。
とやま科学オリンピック開催事業	H27予算	・第5回科学オリンピック（H27.8実施）において、小中学校部門で766名が参加、高校部門で342名が参加した。
とやまの高校グローバル人材育成促進事業	H27予算	・研究拠点校における英語実践力向上の取り組みや英語教員研修（95名参加）、学習意欲の向上を目指したプレゼンテーションコンテスト（206名参加）やディベート大会（94名参加）を開催した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における英語教育は、着実に改善されている。特に平成27年度末には、全ての県立高校において、生徒の実態に応じた学習到達目標（CAN-DOリスト）を作成した。今後は、これを生徒の指導と評価の改善に活用することにより、生徒の英語力を一層伸ばしていく。</li> <li>・とやま科学オリンピックについては、第1回大会（H23）の945名参加から、第5回大会（H27）1,108名参加と着実に参加者数が伸びており、多くの児童生徒の科学的関心を高め、伸ばす機会を提供している。</li> <li>・市町村や各学校への支援を行うことで、学力向上に向けた主体的な取組へと結び付いている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高等学校における英語教育では、研究拠点校での実践の普及と、各校における英語教育におけるPDCAサイクルの確立が必要。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村と連携を図っていく。</li> <li>・全国学力・学習状況調査を活用し、今後も各教育委員会や学校が教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するように支援していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村教育委員会と連携しながら小中学校の授業力の向上や児童生徒の学習習慣等の定着を図るとともに、科学分野への興味・関心を高め、科学的才能を引き出して伸ばすため、とやま科学オリンピックへの幅広い参加や同大会の成果の普及等を推進する。</li> <li>・生徒の英語力向上などグローバル人材育成のため、高校生の留学促進や教員の指導力向上のための研修充実に取り組んでいく。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	いじめの認知件数（千人当たり）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		小学校5.8件 中学校9.2件	小学校5.4件 中学校9.2件	小学校6.5件 中学校10.4件	小学校5.7件 中学校10.3件	小学校8.8件 中学校11.7件	小学校9.3件 中学校14.2件	限りなくゼロに近づける
評価指標動向の説明	・H27の県の千人当たりのいじめの認知件数は、全国平均の小学校23.3件、中学校17.8件に比べ下回っているが、認知件数自体は前年度より増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・他県において生徒が自殺した案件を契機に、文部科学省から「各学校においては、発生しているいじめを漏れなく認知した上で、その解消に向けて取り組むことが重要である。」「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている。』と極めて肯定的に評価する。」との見解が示された。本県においても、漏れなくいじめを認知し、早期発見・早期対応の取組を推進していくこととしており、いじめの認知件数については、一時的には増加すると考えるが、「いじめ防止対策推進委員会」等での場で、実効性のある方策を議論し、いじめの未然防止に努める必要がある。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・文部科学省が、千人当たりのいじめの認知件数の都道府県間の格差が極めて大きいことを問題視し、平成27年8月に、調査の一部見直しを実施した結果、「いじめを積極的に認知する」方針に転換したことから、県でも、それを前提としたいじめの早期発見・早期対応が求められている。	・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置（国1/3補助） ※国の方針は平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立中学校に、スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置予定

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
いじめ防止対策事業	H27予算	・いじめ問題対策連絡会議 年1回開催 ・いじめ防止対策推進委員会 年2回開催
いじめ対策スクールカウンセラー派遣事業	H27予算	・8名のスクールカウンセラーを10小中学校に派遣
いじめ対策ソーシャルワーカー派遣事業	H27予算	・5名のスクールソーシャルワーカーを7市町村に派遣

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・いじめの定義等について、生徒指導推進会議や各種研修会等を通じて再確認するとともに、各学校においても、いじめを積極的に認知し情報共有するようになったことで、いじめの認知件数は増加している。そのため、学校と家庭、地域・関係機関が一体となり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用による相談体制の一層の充実を進めている。また、健やかな体の育成については、子供たちの運動の習慣化や体力向上に取り組むとともに、食を大切にすることを育む食育及び健康教育を推進している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・いじめは「どの学校、どの子供にも起こりうる」という認識の下、いじめを積極的に認知し情報共有することが求められていることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関が連携し、いじめの未然防止の取組のほか早期発見・早期対応を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を確実に実施するとともに、いじめに対する認識をより高め相談体制を整備するために、国、市町村、関係機関との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、学校とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関が連携し、いじめに対する相談体制の充実を進めるとともに、いじめの未然防止の取組のほか早期発見・早期対応を図っていく。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	119 特別支援教育の充実

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	「個別の指導計画」を作成していない学校（園）の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	予定	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		幼稚園12.1% 小学校0.5% 中学校4.9% 高校15.7%	幼稚園6.1% 小学校1.5% 中学校3.7% 高校5.9%	幼稚園12.5% 小学校1.0% 中学校2.5% 高校14.0%	幼稚園9.7% 小学校1.5% 中学校1.3% 高校20.9%	幼稚園10.3% 小学校0.5% 中学校1.2% 高校11.6%	幼稚園3.4% 小学校0.5% 中学校0% 高校11.6%	全ての学校（園）で作成

評価指標動向の説明  
・4年前は、「個別の指導計画」を作成していない幼稚園・高等学校の割合が二桁であり、重点的に推進を進めてきたことで、幼稚園は一桁台になってきた。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・幼稚園、小学校、中学校における作成は進んでいるものの、高等学校においては、個別の指導計画の作成について、更なる推進が必要であることから、要努力とした。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	予定	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	予定	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・国では、障害者差別解消法の施行も踏まえ、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する方針を示している。県内市町村においても、文部科学省所管の交付金の活用を希望する状況がみられる。	・県では、文部科学省所管の交付金を活用し、小中学校巡回指導員の配置や就学相談コーディネーターの派遣を通して、市町村の小中学校への支援を引き続き行っていく。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
特別支援学校ふれあい交流活動	H27予算	・障害のある子供と、障害のない子供や地域の人々との交流及び共同学習の支援を行った。（H27:13校で実施）
特別支援教育推進プロジェクト事業	H27予算	・関係機関や学識経験者による特別支援教育推進協議会（H27:3回）を設置し、本県の特別支援教育の推進方策について協議を実施した。 ・高等学校巡回指導員を2名配置し、専門的な指導助言を行った。
富山県特別支援教育総合推進事業	H27予算	・幼・小・中・高に在籍する特別な支援を必要とする全ての子供に対し、専門家チームの設置や巡回指導（153回）、スタディ・メイトの養成（37名）を行う等、特別支援教育の体制を整備した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進協議会において、本県における課題を整理し、推進の方策を取りまとめ、次年度以降の事業に反映することができた。</li> <li>・キャリアステージに応じた研修では、特別支援学校に学ぶ体験型研修等により、実効性のある内容が実施され、今後も継続して取り組むこととなった。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・障害者差別解消法や障害のある人の人権を尊重し、県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例の施行に伴い、これまで以上にインクルーシブ教育システムの充実に向け、特別支援教育の推進が求められている。
今後の施策の方向性	・障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実、教員の専門性向上に向けた取組を強化し、障害のある子供の自立と社会参加を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・小学校入学前から高校卒業後までの、切れ目のない一貫した支援体制の整備に向け、特別支援教育専門家等配置事業の国の交付金に採択されるよう働きかけるとともに、関係部局との連携を深め一体的に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	教育力の向上
具体的施策	120 私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準（全国順位）	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		18位	20位	11位	11位	9位	9位	全国上位を維持

評価指標動向の説明  
・国庫補助に加え、私立学校の特色ある教育に対して上乗せして補助を行っており、近年では全国トップクラスの補助となっている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・外国語指導助手の配置経費に対して支援を行うなど、他県に先駆けた補助を行うことで全国上位となっており、現行水準を維持すれば平成31年度目標は「達成可能」と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生へ支給する就学支援金について平成26年度から所得制限が導入されるとともに、授業料以外の教育費負担の軽減のため、奨学のための給付金制度が創設された。</li> <li>幼児期の教育の重要性を踏まえ、幼児教育の段階的無償化に向けた取組みを推進することとされた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の就学支援金に上乗せして授業料減免補助を行うとともに、奨学のための給付金制度も活用するうえ、教育費負担の軽減に努めている。</li> <li>市町村が実施する国の支援の対象とならない多子世帯（第3子以降）の保育料軽減事業に対して支援している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
私立学校特色教育振興事業	H27予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育に対し、経費の一部を支援した。
私立学校施設設備整備補助事業	H27予算	・私立幼稚園、私立高等学校、私立専修学校各種学校が行う魅力ある教育環境を整えるための施設・設備整備に対し、経費の一部を支援した。
私立高等学校等生徒奨学補助事業	H27予算	・学校法人が行う低所得世帯に対する授業料・入学金免除等に対して支援を行い、教育費負担の軽減を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校が行う特色ある教育や教育環境整備へ支援を行うことで、私立学校の独自性を活かした特色と魅力ある学校づくりが図られている。</li> <li>・国の就学支援金や県単独の授業料・入学金減免支援、奨学給付金の支給などを通じて、低所得世帯の教育費負担の軽減が図られている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体からの要望等を踏まえ、私立学校が行う特色ある教育や多様な教育ニーズ対応への支援を拡充する。</li> <li>・奨学のための給付金の拡充や私立中学校修学支援実証事業の創設など、教育費負担の一層の軽減に取り組む。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	121 ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県民カレッジ受講者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		10,480人	12,641人	9,702人	11,289人	10,531人	10,575人	11,000人

評価指標動向の説明  
 ・県民のライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供など、生涯学習環境整備の施策効果を測るもの。年度によりばらつきが見られるが、近年は10,500人前後の受講者がある。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・ふるさと学習関係講座の受講者数増加に加え、自遊塾及びふるさと発見講座の講座数、受講者数増加を図ることにより、目標値に近づけることができると考え、達成可能と判断した。

KPI名／実績	「とやま学遊ネット」利用件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		49万件	50万件	75万件	75万件	78万件	73万件	82万件

評価指標動向の説明  
 ・「とやま学遊ネット」は富山県生涯学習情報提供ネットワークシステムのことであり、データベースには約13万8千件の学習情報が登録されている。「公民館学遊ネット」サービスを開始した平成24年度以降、75万件前後の利用がある。

達成の見通し  
 要努力

達成の見通しの判断理由  
 ・27年度の利用件数は26年度に比べ約5万件、31年度の目標値と比べても約9万件の落ち込みがみられるため、要努力とした。学習講座や講師情報の新規登録や更新を行うことで提供情報の充実を図るとともに、「とやま学遊ネット」の普及啓発に努めたい。

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、ライフステージに応じた学習機会の充実や、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備等についての方向性が示された。	・生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の各地区センターと連携し、事業の推進にあたっている。また、「とやま学遊ネット」には県民カレッジ及び県内公民館、関係諸団体が行う生涯学習講座情報を登録し、公開している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
県民カレッジ本部の運営 県民カレッジ地区センターの運営	H27予算	・開講講座数 253講座(H27)、受講者数 4,336人(H27)
生涯学習情報ネットワーク事業	H27予算	・とやま学遊ネットアクセス件数 729,068件(H27)、【とやま公民館学遊ネットアクセス数 232,095件(内数)】

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県民カレッジにおける主催講座数は242講座(H26)から253講座(H27)、「とやま学遊ネット」データベースの登録情報は約13万7千件(H26)から約13万8千件(H27)といずれも増加している。県民カレッジ等関係機関と連携を密にすることにより、事業を推進している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県民カレッジ講座の受講者数について、開設講座数の大幅な増加は難しいが、県民の学習ニーズの把握と魅力ある講座企画を行う必要がある。 ・「とやま学遊ネット」へのアクセス件数は学習機会や学習情報の提供などの環境整備の効果が反映するものと考えられる。学習情報登録や講師情報登録・更新など情報の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、県民カレッジ等関連団体と緊密に連携し、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県民のライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報を提供するため、引き続き県民カレッジにおいて関連団体と連携を図り、学習機会や学習情報等の充実に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策 (大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	122 学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	公民館における自然体験・ふるさと学習への参加人数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		18,526人	20,635人	14,442人	12,771人	10,068人	11,652人	16,000人

評価指標動向の説明  
・H23年度の20,635人をピークに年々参加者数は減ってきている。昨年度、参加者数が増加に転じたものの、目標値には届いていない。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・目標達成には、一層の参加者数増が必要であるが、児童・生徒数が減少していく中で厳しい現状である。しかし、自然体験やふるさとの魅力を今まで以上に発信したり、公民館が連携して事業を実施したりすることで目標値の達成は可能と判断した。

KPI名/実績	県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		832人	974人	844人	876人	849人	904人	1,000人

評価指標動向の説明  
・受講者数は年度により増減が見られるが、大局的には増加傾向にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・団塊の世代等、学習意欲旺盛な熟年世代人口の増加や、北陸新幹線開業を機にふるさと富山を再認識しようとする機運の高まりを見込み、目標数値の達成は可能と判断した。

KPI名/実績	文化財ボランティア活動者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		13,430人	13,510人	13,500人	13,580人	13,610人	13,620人	13,810人

評価指標動向の説明  
・近年、地域で育まれた、身近で優れた文化財への関心が高まり、ボランティア団体及び活動者数は増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・県内における新たな文化財指定や日本遺産認定等により、今後もボランティア団体及び活動者数の増加が見込まれることから達成可能と判断した。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、人づくりを最重要施策とし、学校教育とともに社会教育も創造していくため、平成25年1月の中央教育審議会第6期生涯学習分科会において、行政の「自前主義」から脱却しネットワーク型行政の推進を目指し、民間事業者、企業、大学、NPOなど多様な主体を巻き込んだ社会教育行政の再構築を図る方向性が示された。	・県教委、市町村教委、生涯学習に係る様々な講座を実施する県民カレッジ本部及び新川、富山、高岡、砺波の4地区センター、そして、県内公民館の連合体であり県の委託事業を実施する県公民館連合会など、関係期間や諸団体と連携し、より良い事業の推進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
公民館親子で高志の国探検事業	H27予算	・131公民館、11,652人が参加
県民カレッジ運営事業	H27予算	・高志の国文学専門講座：73人受講 ・ふるさと発見講座：727人受講 ・ふるさと文化探究講座：104人受講
とやまの文化財活用推進事業	H27予算	・現地研修会：平成27年10月3日 (土) 実施、35人参加 ・実践研修会：平成28年3月5日 (土) 実施、83人参加

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県民カレッジにおける主催講座数は242講座(H26)から253講座(H27)と増加しており、公民館親子で高志の国探検事業の参加者数も10,068人(H26)から11,652人(H27)と増加している。さらに文化財ボランティア活動者数も13,610人(H26)から13,620人(H27)と微増するなど、着実に成果を上げている。県民生涯学習カレッジ等関係機関と連携を密にし事業を推進した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・公民館親子で高志の国探検事業の参加者数は増加に転じ、県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数や文化財ボランティア活動者数は微増している。しかし、いずれもH31年の目標値には届いていない。今後も引き続き公民館事業やカレッジ講座など人づくりに関する魅力的な事業を推進していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、富山県民生涯学習カレッジ、富山県公民館連合会、文化財ボランティア等関係団体と緊密に連携していくとともに、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県民ぐるみのふるさと学習を推進するため、関係団体と一体となってふるさとの自然や歴史、暮らし、産業等を学び、親しむ機会を充実する。



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	123 高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	高志の国文学館の年間来館者数	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	約12万人	約13万人	約11万人	約11万人	約12万人
評価指標動向の説明	・高志の国文学館は平成24年7月に開館し、入館者は年間10万人を超える状態で推移しているが、逡減している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・魅力ある企画展や常設展示の充実を実施するなどリピーター対策に努めていく必要があることから、要努力と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、各地方公共団体の地方版総合戦略に位置づけられた事業を安定的・継続的に支援するために、平成28年4月に地方創生推進交付金を創設した。実施事業の一部については、当該交付金を活用し、取り組むこととしている。	・大伴家持生誕1300年記念事業については、県、関係市町村、関係団体で構成する懇話会を設置し、連携・協力のうえ、記念事業を企画・実施している。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
高志の国文学館管理運営費	H27予算	・高志の国文学館では、「竹久夢二展」など魅力的な企画展を開催するとともに、小・中学校を対象とした「文学館で学ぼう！モデル事業」や富山の水の無料提供を行うなど、来館者対策の充実を図っている。
大伴家持生誕1300年記念事業	H27予算	・2018年に生誕1300年を迎える大伴家持の功績を広く、県内外に発信するため、準備事業を展開している。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・開館4年目を迎え、高志の国文学館がより一層活用されるよう、「久世光彦」、「松本清張」、「竹久夢二」に関する企画展を開催するとともに、企画展の未実施期間に特別展示として、無料ゾーンで富山の「民話」や「海」のミニ展示を行うほか、朗読と音楽の夕べやふるさと文学入門講座などのイベントを実施した。合わせて、創作の場として、研修室の利用も、1,000件を超える件数であった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・文学館開館4年を経過し、常設展示室等の展示等について、各種方面からの意見を聴くなど新たなリピーター対策を講じていく必要がある。
今後の施策の方向性	・高志の国文学館は、魅力ある企画展のみならず、各種イベントの開催など、リピーター対策を強力に進め、入館者の増加に努める。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・大伴家持の生誕1300年に向けた機運醸成等のため、国の交付金に採択されるよう働きかけるとともに、関係団体とも連携し、一体的に取り組んでいく。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	124 優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	県立美術館等の年間来館者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		244,122人	341,182人	508,019人	396,487人	421,457人	397,343人	500,000人
評価指標動向の説明	・高志の国文学館が開館(平成24年7月)した平成24年度に、50万人の大台を超えたものの、その後、県立美術館等(近代美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館)の来館者数は40万人前後で推移している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・各美術館等において、それぞれ話題性のある企画展等を開催し誘客に努めているものの、目標値達成には、今後更に、関係機関と連携した、観光の視点も取り入れた誘客促進に努める必要があることから、「要努力」とした。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・文化庁において、平成14年12月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針(基本方針)」を策定後、平成19年2月に第二次基本方針が、平成23年2月に第三次基本方針が、また、平成27年5月に第四次基本方針が閣議決定され、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るための各種施策が推進されている。	・県民や芸術家、芸術文化団体、NPO、行政など地域社会を構成する各主体がそれぞれの役割を担い、連携・協働して各種事業を展開している。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
美術館・博物館における魅力ある企画展開催事業	H27予算	・近代美術館 「第11回世界ボスタートリエンナーレ富山2015」など6企画展開催 ・水墨美術館 「超絶技巧! 明治工芸の粋」、「雪舟から等伯へ展」など7企画展開催 ・立山博物館 「立山の至宝展」など3企画展開催
公立文化ホールネットワーク支援事業	H27予算	・学校等への出前公演や県民ふれあい公演の開催等 こどもドリームアカデミー(学校コンサート)・・・25校 県民ふれあい公演・・・13公演
内山邸文化の魅力再生・発信事業	H27予算	・内山邸柳原文庫等復原・修繕事業完成記念式典の開催 平成27年7月17日実施

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・平成18年に策定（平成24年5月に改定）した「新世紀とやま文化振興計画」において、子どもたちに対する文化施策を重視し、「青少年の芸術鑑賞、体験事業の充実」、「青少年の創作活動への支援」、「子どもたちの国内外との交流の充実」などを重点施策として盛り込み、子どもたちの鑑賞、発表、交流、創造等の活動への支援に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・今後とも、優れた芸術文化に触れる機会を増やすとともに、交流・創造活動を支援する施策・事業の充実に努めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、美術館・文化ホール等で作品鑑賞をより身近に親しむ環境を整えるとともに、ふるさと文学に親しむ機会を提供していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・優れた芸術文化に触れる機会を増やすため、国の交付金に採択されるように働きかけるとともに、関係機関との連携を強化し、一体的に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策(大分類)	「心の元気」を醸成する文化の振興
具体的施策	125 世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	予定時	実績	目標
					(H26)	(H27)	(H30)
富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数 約400人	約400人	約400人	約400人	約400人	約400人	約400人	約500人
評価指標動向の説明	・毎年、数多くの外国人アーティストが芸術文化活動の創造のため、富山県利賀芸術公園を訪れている。近年では、中国、韓国などのほか、東南アジア諸国からの参加者も多くなってきている。						
達成の見通し	達成可能						
達成の見通しの判断理由	・平成27年度は、富山県利賀芸術公園を拠点に活動している劇団SCOTの創立50周年、利賀拠点40周年の節目であったこともあり、300人もの外国人アーティストが芸術文化活動の創造に参加した。また、平成28年度夏に開催予定のPAT(とやま世界子ども舞台芸術祭)2016のプレ公演にも、外国人アーティストが参加した。今後、平成28年度以降もオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据えた文化プログラムの実施などが多く見込まれており、多くの外国人アーティストが創造活動のために、富山県を訪れることが見込まれているから、達成可能と判断した。						
KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	予定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名/実績	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	予定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「文化プログラム」の実施に集中的に取り組むことを契機として、地域活性化や文化外交、誰にでも活躍のチャンスがある社会の創出につながるような文化芸術について、民需主体の文化芸術振興モデルを創出、普及展開することにより、文化GDPを総GDPの3%にまで拡大することを目指している。	・県、市町村、関係団体等が連携しながら、地域の文化資源等を活用した文化芸術活動や、文化施策推進体制の構築を促進する取組等に対する支援を行い、文化芸術による地域活性化、地域文化の国際発信、インバウンドの増加、文化事業の企画・実施能力の向上を推進してきている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
利賀芸術公園費	H27予算	・SCOTサマー・シーズン2015(H27年8月21日～9月10日)の開催 ・インター・フォアSCOTによる「リア王」公開稽古(8月) ・優れた舞台芸術人材の育成、質の高い芸術文化の創造のため、「スズキ・メソッド・トレーニング」を開講(8月、冬期)
舞台芸術国際化対応設備整事業	H27予算	・海外演劇作品の多言語上演に対応するため、LEDディスプレイ形式による翻訳字幕装置を整備
「アジアを代表する舞台芸術の拠点づくり」発信事業	H27予算	・HP等を活用して「TOGA」を県内外に発信するほか、紹介用DVD、パンフレット等を制作

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・ 富山県利賀芸術公園における世界的な舞台芸術拠点づくりや「とやま世界こども舞台芸術祭2016」開催に向けたプレ公演の実施などにより、質の高い文化の創造と国内外への発信が着実に進められている。また、市町村や関係団体、マスコミ等とも連携し、施策をPRすることで機運醸成も図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・ 施策の推進に向けて、さらに、世界に誇れるブランド形成のため外国との共同制作による作品の創造や子どもたちの国内外との交流の充実等に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・ 引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・ 世界的な舞台芸術拠点づくりのため、関係団体との連携を強化し、一体的に取り組んでいく。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	126 社会で生きる実践的な力の育成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		小学校86.4% 中学校72.3%	-	小学校87.4% 中学校73.7%	小学校87.9% 中学校73.4%	小学校85.6% 中学校72.0%	小学校85.7% 中学校70.8%	増加させる
評価指標動向の説明	・平成25年度までは増加傾向にあったが、再提示から2年は減少した。全国的な状況も増加したり、減少したりしている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・対象児童生徒が毎年異なり、連続して増加させることは難しいが、自分の夢や希望、自らの進路や生き方について、小・中・高が連携してライフプラン教育を継続的に行うことで、将来の夢や目標をもって生きていこうとする児童生徒が増加すると判断し、「達成可能」とした。							
KPI名／実績	県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		66.6%	65.5%	71.3%	71.8%	73.9%	73.9%	75.0%
評価指標動向の説明	・地域、企業等の理解と協力を得ながら実施しており、体験率は増加傾向である。また、実施校の実務者による推進委員会を設置するなど、円滑な実施に努めていることから、おおむね順調に進められている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の一環としてのインターンシップの効果については各学校に浸透しており、今後も推進されるものと見込まれることから「達成可能」とした。							
KPI名／実績	「14歳の挑戦」（中学校）の実施状況	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	現状維持
評価指標動向の説明	・本事業の実施には、地域の事業所の協力が必要不可欠である。受け入れ事業所数は微少なながら年々増加しており、地域の事業所の理解と協力によって全校での実施を可能にしている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・事業実施後のアンケートでは、生徒、保護者、事業所、教職員とも高い評価で、さらに、地域の事業所やPTA・保護者が本事業に対して協力的であることから「達成可能」とした。							
KPI名／実績	新規高校卒業生の県内就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		93.6%	94.2%	94.3%	92.1%	94.2%	95.1%	現状以上
評価指標動向の説明	・就職者のうち県内就職者の本県の割合は、95.1%と、2年連続上昇しており、高水準を維持してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実、ライフプラン教育の充実により、高校生の県内企業理解、富山で働き暮らす良さを知る機会を充実させており、これらの継続により達成見通しを「達成可能」とした。							
KPI名／実績	新規高校卒業生の就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		99.2%	99.6%	99.6%	99.7%	99.9%	99.95%	現状以上
評価指標動向の説明	・各学校の丁寧な進路指導、企業の理解もあり就職を希望する生徒の就職率は高水準を維持してきている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・学校間の連携を図る進路指導専事等連絡会議や、ハローワーク等との連携、キャリア教育アドバイザー等の配置など、学校の進路指導支援を充実させ、全ての就職希望者の進路実現を目指す努力の継続が求められる。このため「要努力」とした。							

K P   名 / 実績	高校卒業後の進路決定率	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		98.1%	98.5%	98.3%	97.8%	98.2%	98.5%	現状以上
評価指標動向の説明	・高校卒業後の進学者と就職者の合計の割合である進路決定率の全国平均は94.7%に対して、本県は98.5%と上回っており、全国第1位となっている。また、98%台で推移してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・キャリア教育の充実は、生徒が学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることとなり、より明瞭に自己の進路について考えることができるようになることから「達成可能」とした。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
・平成28年3月より「青少年の雇用の促進等に関する法律」において、新規学校卒業段階でのミスマッチによる早期離職を解消し、若者が充実した職業人生を歩んでいくため、労働条件に加え、就労実態等の職場情報も併せて提供することが努力義務となった。				・これまでも、労働局、ハローワークと連携した就職担当者連絡会議等を実施してきているが、様々な機会を通して情報の共有化を図っている。				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
県立高等学校キャリアプランニング推進事業	H26補正	・キャリア教育アドバイザーを県東部と県西部に各一名配置し、求人開拓などの就職支援やインターンシップ受け入れ先開拓などを支援している。						
高等学校生徒海外派遣事業	H27予算	・H27年度はアメリカオレゴン州へ生徒20名派遣した。現地高校生との交流や企業訪問を通じ、国際的視野を広めている。						
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	H26補正	・ライフプランに関する小冊子の作成（全高校1年生等に配布）や、高校生の赤ちゃんふれあい体験（20校 2,194名）等を実施した。						
<b>【4 施策の進捗状況】</b>								
進捗判定	A 概ね順調							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望者の就職内定率は99.95% (H27年度)。</li> <li>・インターンシップ体験率は73.9% (H27年度)。</li> <li>・ライフプラン教育に関する小冊子を完成させ、全高校1年生に配布した。</li> <li>・平成28年度第2回より(独)教員研修センターのキャリア教育指導者養成研修を本県で開催することとなった。</li> </ul>							
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要							
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの一層の推進を図り、特に普通科、総合学科での体験率を向上させる必要がある。</li> <li>・普通科系高校におけるキャリア教育の推進を図る必要がある。</li> <li>・14歳の挑戦では、地域の事業所は、5日間の生徒の受け入れに概ね協力的であるが、事業所によっては、受け入れ体制の不十分さから、生徒に十分な活動をさせることができない事業所もある。</li> </ul>							
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> <li>・これまでの事業の成果を説明しながら引き続き、県内各経済団体への協力を依頼し求人確保に努めるとともに、高校生に広く県内企業の魅力を伝え、理解を進める。</li> </ul>							
<b>【5 施策等の改善結果】</b>								
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より普通科モデル校2校を指定し、学年全員で県内企業見学をするなど、普通科での県内企業理解に向けた取組を進めており、今後は小中学校等での起業体験の実施なども取り入れ、発達段階に応じた職業観や社会性を育むキャリア教育の充実に取り組んでいく。</li> </ul>							



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	127 産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	競争的資金（科学研究費）の獲得数	4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		396件	424件	448件	467件	471件	491件	2,000件 (5カ年累計)
評価指標動向の説明	・全国的に採択件数が増加してきていることもあり、近年増加の傾向が続いている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年の採択件数は伸び続けているが、県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから「達成可能」とした。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	測定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・国の科学研究費助成事業全体では、新規応募件数が増加してきていることもあり、採択率が低下してきていることから、全国的に科学研究費の取得が厳しい競争になってきていることが伺われる。 H28年4月から始まった「科学技術基本計画」第5期では研究開発への投資目標は今後5年間で26兆円と、第4期よりも1兆円上積みされているが（第1期の目標を除き）これまで目標とされた投資額は達成されていない。	・若手研究者育成に向けた事業には、県内市町村、民間の積極的な協力を頂いているところである。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
フロンティア研究推進事業	H27予算	・国等の本格的な産学官連携プロジェクト等を目指す、先駆的・分野横断的研究を支援するもので、6課題の研究が行われた。
世界的頭脳交流事業	H27予算	・ノーベル賞受賞者による講演会を開催。県内高校生約270名が参加した。
きらめき科学体験事業	H27予算	・夏休み子供科学教室 13の県試験研究機関で科学体験教室を開催。 ・きらめきエンジニア事業 県内研究者による出前科学授業を県内8校で開催。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・フロンティア研究推進事業にて取組んだ研究の幾つかは国等の研究助成を獲得するプロジェクトへ発展している。また、将来の人材育成を目的とした科学体験教室などには毎回多くの参加があり、科学に対する興味次世代を担う青少年をはじめ、多くの県民の皆様が科学技術に触れ親しむ機会を通じて、科学技術に対する関心や理解が深められている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・事業実施の情報発信をさらに強化し、より多くの県民の参加につなげていく必要がある。
今後の施策の方向性	・平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・夏休み子ども教室においては、引き続きHPによる広報に努めるとともに、世界的頭脳交流事業においては、高校生・大学生に加え、業界関係者（民間企業等）の参加者増加をめざす。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	128 オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会における上位入賞数（3位以内の入賞数）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		46	37	41	34	28	29	47以上

評価指標動向の説明  
・2000年国体後、一貫指導体制の再編整備や少年種別の重点強化、競技者育成プログラムの作成に取り組むことで、全国高校総体における入賞数が増加した。近年は、全国中学校体育大会上位入賞数が低下傾向にあり全体数の低下になっている。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・一貫指導体制を充実させるために、小学生を対象とした「未来のアスリート発掘事業」や中・高校生を対象とした「元気とやまスポーツ道場」、平成21年度からは少年種別お家芸競技重点強化など、ジュニア層からの発掘や育成・強化を進めており、その成果が表れ始めているが、国体の成績（順位）と人口規模との比較などを考慮すると容易ではなく、今後も児童生徒の長期的な視野に立った継続的な育成・強化が必要であり、達成見通しは「要努力」とした。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、平成24年3月にスポーツ基本計画を策定するとともに、平成25年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受け、国際競技力の向上はもとより、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた地域の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、スポーツ庁を設置した。また、平成28年度末にはスポーツ基本計画の見直しが予定されている。</p>	<p>・全国や世界の舞台で活躍できるトップアスリートを育成・強化するために、県総合体育センターを強化の中核拠点として位置づけ、NTC、JISSとの連携を強化するとともに、競技力強化の推進母体である富山県体育協会と連携し、TOYAMAアスリートマルチサポート事業に加え、オリンピックなどに帯同して日本代表選手のサポート経験のあるスパートレーナーを配置し、スポーツ医・科学的サポートの充実など、各種強化事業の効果的・効率的な推進を図っている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
競技力向上等推進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民体育大会40正式競技団体強化事業（合宿遠征・アドバイザー）を補助</li> <li>・TOYAMA73リトルフット事業で延べ869名の選手をサポート</li> <li>・元氣とやまスポーツ道場（18競技）、スーパーコーチ派遣（6人）</li> </ul>
県民スポーツ振興費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致用パンフレット作成、配布（日本語2000部、英語1500部）</li> <li>・市町村、関係団体連絡会議開催</li> </ul>
国民体育大会費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北信越国民体育大会富山県開催（北信越5県3,443名参加）</li> <li>・和歌山国体本県選手団派遣（416名派遣）</li> <li>・岩手冬季国体富山県選手団派遣（82名派遣）</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア期からの発掘・育成・強化の一貫指導体制の整備やスポーツ医・科学的サポートの充実により、少年勢が活躍するなど徐々に成果が現れてきている。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「元氣とやまスポーツプラン」において、全国や世界の檜舞台で活躍出来る選手の育成と強化を基本施策の一つとし、本県の実情に即した具体的な強化策を推進する必要がある。</li> <li>・2020東京オリンピックを見据え、選手の育成・強化を推進するとともに、より効果的なスポーツ医・科学的サポートを実践する必要があり、指導レベルの向上が求められる。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020東京オリンピックを見据え、本県の若い選手達の活躍が期待される競技への強化を推進するとともに、ジュニア日本代表等の海外派遣を支援し、競技力の向上を図る。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>一貫指導体制の推進とともにスポーツ医・科学的サポートの充実により、活躍する少年選手が多くなってきており、今後とも継続的に競技力向上策を推進していく</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	129 幅広い県民のボランティア活動への参加促進

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		61,108人	62,436人	66,288人	64,033人	70,862人	71,046人	74,500人
評価指標動向の説明	・H22からH27までの5年間の増加数は、9,938人（1年あたり約1,988人）となっている。 ※H23以前は、10月1日現在、H24以降は、3月31日現在。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・中高年世代が培ってきた力を社会貢献活動に活かせるよう研修を行うなど、引き続き幅広い世代からの参加者の掘り起こしを行うことにより、達成可能とした。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・ニッポン一億総活躍プラン（H28.6）や経済財政運営と改革の基本方針2016（H28.6）において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。	・県民ボランティア総合支援センターや県・市町村社会福祉協議会と連携し、各種研修や活動体験等を実施することで、幅広い県民のボランティア活動への参加促進に取り組んでいる。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
富山県民ボランティア・NPO大会	H27予算	・サンシップ及びグランドプラザの両会場でボランティア・NPOの普及啓発に関するイベントを実施し、延べ5,700名が参加した。
児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業	H27予算	・富山県福祉教育セミナー（参加者64名）、福祉教育地域指定推進事業（14市町村社協へ助成金支出）、福祉教育サポーター養成モデル事業（小矢部市・上市町・入善町を指定）を実施した。
社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業	H27予算	・社会貢献活動の普及を目的とした、企業の社会貢献セミナー（参加者延べ51名）、アクティブシニア地域デビュー講座（参加者延べ140名）を開催した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ボランティア・NPO大会（H27:参加者延べ5,700名）や、各種研修の開催といったボランティア普及啓発事業を総合的に展開しており、ボランティア活動者数は増加傾向にある（H27:71,046人）。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・現状では、ボランティア活動者数は増加傾向にあるものの、今後、人口減が見込まれるなか、ボランティア数の着実な増加を図るため、活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、熟年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、関係団体と連携しながら県民のボランティア活動への更なる参加促進を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・ボランティア・NPOの基礎的なデータの経年変化や新しい課題・ニーズ等を把握し、ボランティア・NPOの裾野の拡大、ボランティア・NPOとの協働事業のさらなる推進といった施策展開に資するため、活動実態調査を実施する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
基本的方向	地域を担う人づくり
具体的施策（大分類）	未来を拓く人材育成
具体的施策	130 地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	NPO法人認証数（累計）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		295法人	306法人	336法人	348法人	359法人	360法人	410法人

評価指標動向の説明  
 ・NPO法人認証数は着実に増加しているが、H27は14法人認証したものの13法人が解散したため伸びが鈍化した。分野別に見ると、福祉分野のNPO法人数が最も多い（全体の35%）が、近年は、他分野のNPO法人についても増加してきている。

達成の見通し  
 要努力

達成の見通しの判断理由  
 ・近年、公益法人改革等により、他組織での法人化も容易になったことから、増加数は鈍化傾向にある。  
 ・目標達成のためには、一層のNPO制度の普及啓発が必要であるため、要努力とした。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・ニッポン一億総活躍プラン（H28.6）や経済財政運営と改革の基本方針2016（H28.6）において、多様な主体による共助社会づくりが推進されている。	・県民やNPO、企業など多様な主体が積極的に協働することにより、地域が活性化されるよう、ボランティア・NPOの普及啓発、NPOの活動支援、寄付文化の醸成、企業等との協働等の推進など、官民をあげて支援を強化している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業	H27予算	・NPO法人設立基礎講座・相談会（2回）やNPOマネジメント方向上講座（4回）、NPO法人会計・税務事務相談会（6回）など、NPOの設立や運営を支援するための各種講座を開催した。
新幹線開業県民協働事業	H27予算	・新幹線開業後に県内のボランティア団体・NPO等が新たな発想で地域の活性化を図る取組み18件に対して補助を行った（補助金額4,657千円）。
NPOと企業との協働推進事業	H27予算	・NPOと企業との協働推進ミーティングの開催（NPO18法人、企業12社）や、NPOと企業が協働し地域貢献に繋がる取組み6件に対する補助を行った（補助金額856千円）。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人制度の普及啓発や法人設立支援を行うことにより、新たなNPO法人認証数は着実に増加している（H27は14法人）。</li> <li>・ 新幹線開業県民協働事業で18件、NPOと企業との協働推進事業で6件の事業採択を行い、NPOと行政との協働推進を着実に進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人数は着実に増加しているが、解散する法人が増加しているため、NPO活動への理解の促進とNPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化を図る必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、県民ボランティア総合支援センターと連携し、NPO法人の設立支援や管理運営に関する講座の開催等、各種NPO支援の充実に取り組むとともに、NPOとの協働の取組みを推進する。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア・NPOの基礎的なデータの経年変化や新しい課題・ニーズ等を把握し、ボランティア・NPOの裾野の拡大、ボランティア・NPOとの協働事業のさらなる推進といった施策展開に資するため、活動実態調査を実施する。</li> </ul>